

日中貿易の品目別展望

Growing Trade by Commodity between Japan and China

寺崎 克志

(Terasaki Katsushi)

Abstract :

This paper examines closely the trade structure between Japan and China from 1988 to 2009, especially comparing with that between Japan and United States. We investigate the characteristics of mutual trade between Japan and China as well as between Japan and United States with respect to nine major trade items classified by Ministry of Finance Japan. We find that the trade between Japan and China has been more immature than that between Japan and United States because China has really opened her economy after 1980's. The trade structure between Japan and United States has unchanged while that between Japan and China has drastically altered from vertical to horizontal international division of labor. Anyway, according to the gravity model of international trade, the Chino-Japanese international transaction will be surpassing the US-Japanese, converging into the horizontal trade.

キーワード：日中貿易、日米貿易、貿易大分類、水平貿易、垂直貿易

Key Word : Chino-Japanese trade, US-Japanese trade, major classification of trade, horizontal trade, vertical trade

1. はじめに

20世紀後半において日本の輸出入額の第1位は米国であった。寺崎(1996)において20世紀後半の日本の貿易構造が分析され、アジアの台頭が指摘された。その後、20世紀末に至って日本の貿易相手国として、中国が台頭し、21世紀初頭についに第1位の地位を占めるに至った。第2位に転落した対米貿易の重要性は失われていないが、成長のテンポは対中貿易にはるかに及ばない。こうした趨勢がいつまで続くのか興味深い所ではあるが、とりあえず本稿では、1988年から2009年までの日中貿易の展開を、日米貿易と対比させながら吟味する。議論を財務省による貿易大分類の9品目に限定し、明確な特徴を探し出すことが本稿の目的である。以下第2節では、日中貿易の品目別展望を

財務省貿易統計に依拠しながら行う。次の第3節では、第2節と対比させるために、日米貿易を同じ手法で展望する。第4節では直接的に米中貿易を比較し、その特徴を探し出す。最後の第5節では日米中貿易の今後の展開と、残された課題について述べる。

2. 日中貿易の品目別展望

図1は1988年から2009年までの日本の対中国の品目別輸出額の推移を示したものである⁽¹⁾。図の縦軸の目盛りは対数である。いずれの品目もほぼ右上がりの趨勢を描いていることは以下のことを意味している。縦軸の目盛りを y 、横軸の目盛りを t とし、輸出額を x とすると、

$$y = \ln x$$

という関係から、図の折れ線の傾き、 dy/dt は、

$(dx/dt)/x$ 、すなわち輸出額の変化率あるいは成長率に等しいことが分かる。図の総輸出額はほぼ直線的に右上がりの形状となっているので、毎年ほぼ一定の成長率で増加していることが分かる。実際、対中国の輸出額は1988年の1兆2139億円から2009年には10兆2356億円へと、8倍を超える水準へと増加している⁽²⁾。年率にすると10%を超える増加率になる。

この間、日本のGDP成長率は平均すると1~2%程度であるから、対中国輸出の影響がいかに大きなものであったかが知れる。品目によって多少のばらつきはあるものの、ほぼ均等に総花的にそれぞれの品目が日本のGDP成長率を凌駕するテンポで増加していることが分かる。

図2は図1を%で表示したものである。1988年において最大の輸出品目は原料別製品(35%)であったが、その構成比は時とともに20%以下に低下している。原料別製品は、鉄鋼や非

鉄金属などの一次加工製品であり、技術集約度のあまり高くない製品が多いため、現地生産化が進展していることがその背景にある。しかし付表1にあるように、絶対額そのものは、中国の高度経済成長に牽引されて、1988年の4291億円から2008年の2兆円へ5倍近くに増加している⁽³⁾。これとは逆に、この20余年で、輸出構成比を20%代前半から25%超へ増加させているのは電気機器である。金額的にも1988年の2760億円が2007年のピークでは3.5兆円に12倍を超える増加を見せている。一般機械は1996年まで30%近くまで上昇したのち、近年は20%以下に低下している。これは技術集約度の低い機械から順に日本からの直接投資を伴った現地化の趨勢を伺わせる⁽⁴⁾。緩やかな増加傾向を示しているのは、化学製品とその他(科学光学機器など)である。輸送用機器については、中国の保護貿易政策の煽りを受けて、10%以下の水準を低迷している。

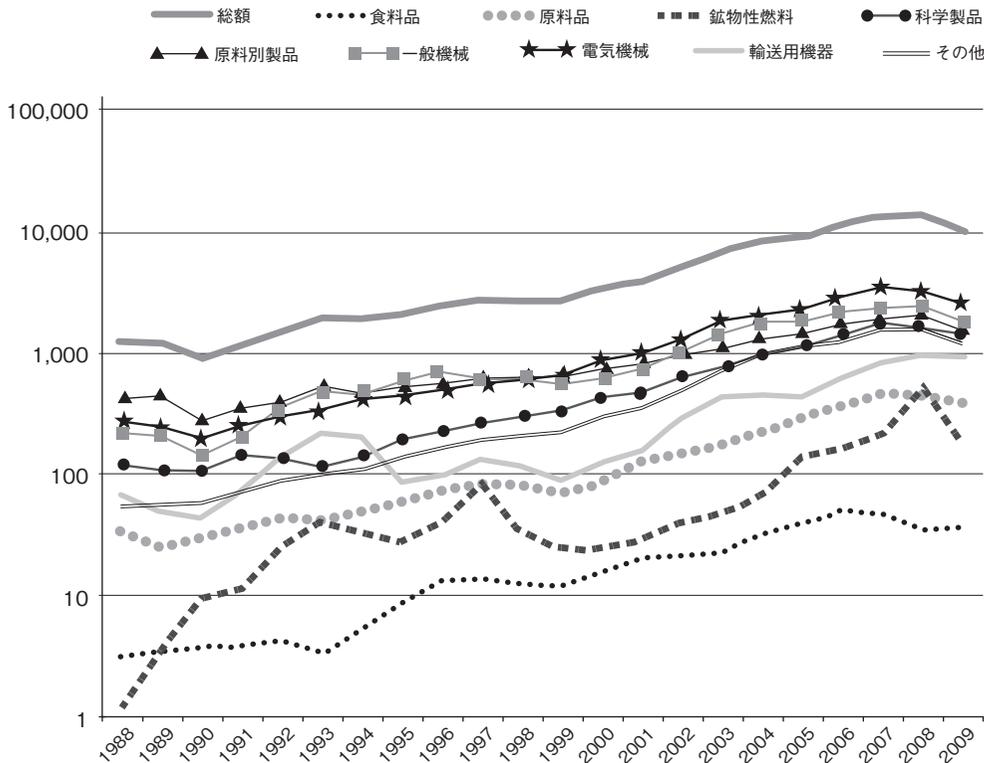


図1 対中国品目別輸出額の推移 (単位:10億円)

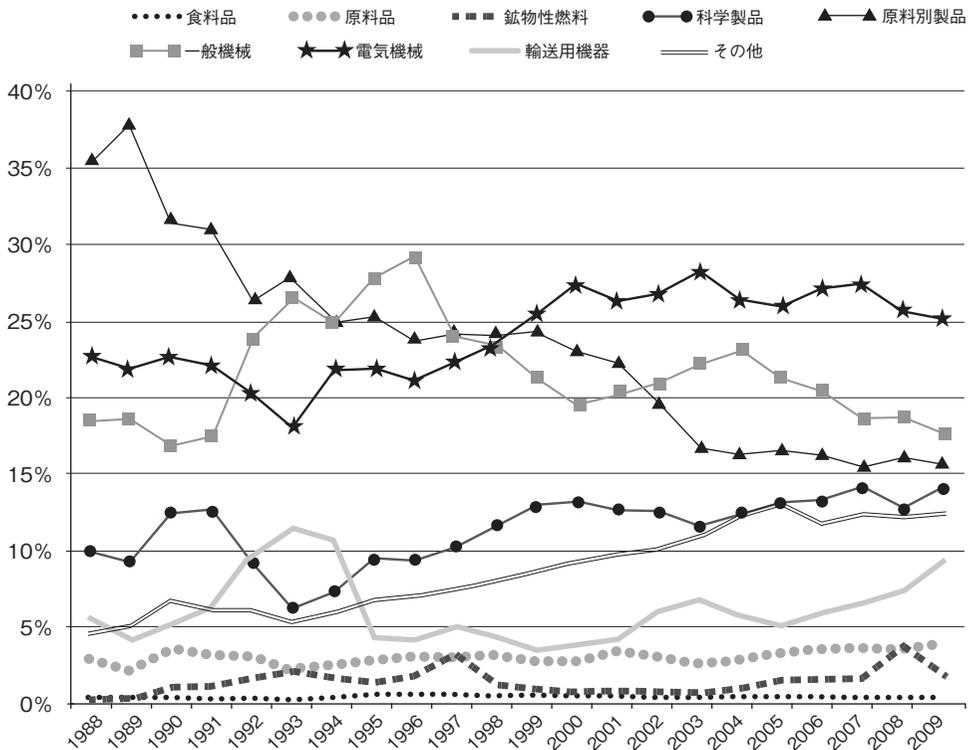


図2 対中国品目別輸出構成比の推移

図3に描かれている輸入金額の推移は、中国国内にも強い需要源をもつ原料品、鉱物性燃料の2品目を除けば、輸出金額と同様に、日本のGDP成長率を遥かに超える水準で増加を見せている。図1とともに、対中国貿易構造は、若干の例外品目を除き、ほぼ相似拡大的に推移していることが分かる。

図4に描かれているように対中国の輸入構造は分散的な輸出構造とは対蹠的である。長期にわたり圧倒的な輸入構成を占めているのは労働集約的な軽工業品を中心とする雑製品を含むその他の品目である⁽⁵⁾。一方1988年時点ではわずか1%程度でしかなかった電気機器は日本企業の対中国直接投資の増加による現地生産を背景として1年の例外もなく直線的にその輸入構成比を増加させている。一般機械は直線的ではないが、上昇傾向にある。これらに対して食料品、原料品、鉱物性燃料などの低加工製品は一貫して、その構成比を低下させている。このことは

輸出構成比の傾向と合わせて、日中貿易が20世紀中ごろに世界貿易の中心であった粗原材料と加工製品との間の垂直貿易構造から、20世紀後半以降の世界貿易を先導していた加工製品間の水平貿易構造へと急速に構造転換していることを意味している⁽⁶⁾。

図5は両国の品目別競争力の推移を見たものである⁽⁷⁾。縦軸は対数目盛なので、折れ線の傾きは、図1と図3と同様に、

$$\text{輸出額増加率} - \text{輸入額増加率}$$

に等しい。従って、輸出入の増加率が均等であれば、貿易不均衡であっても、グラフはフラットとなり、国際競争力不変となり、輸出額増加率が輸入額増加率を上回れば、図は右上がりとなり、たとえ輸入超過であったとしても、その品目の対中国の国際競争力は上昇していると見てとれる。逆に、輸入額増加率が輸出額増加率を上回れば、グラフは右下がりとなり、たとえ輸出超過の品目であったとしても、日本の対中

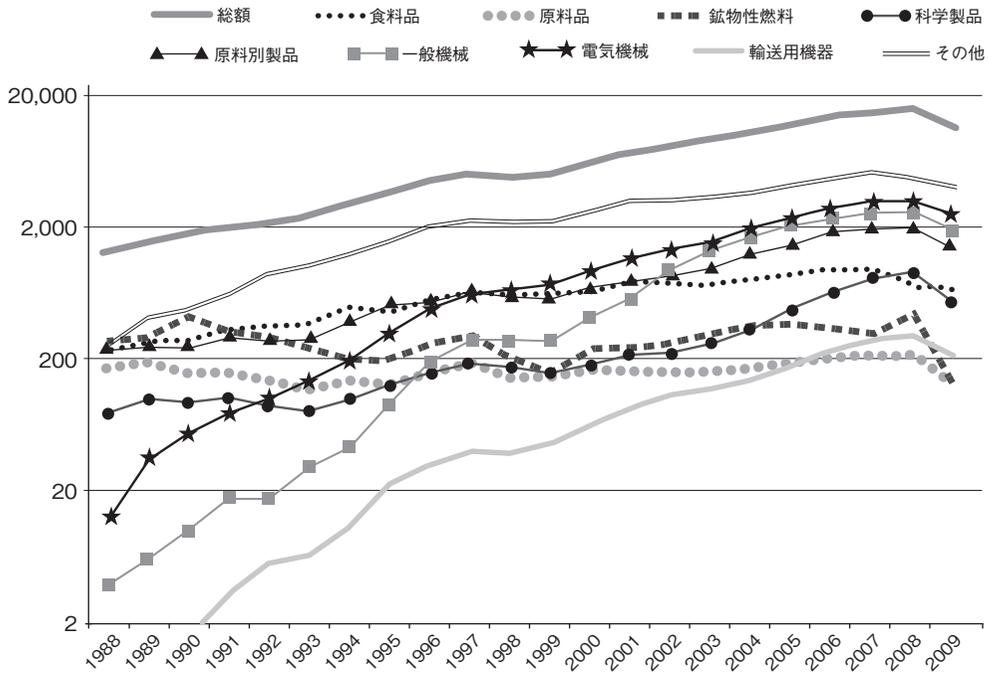


図3 対中国品目別輸入額の推移 (単位: 10億円)

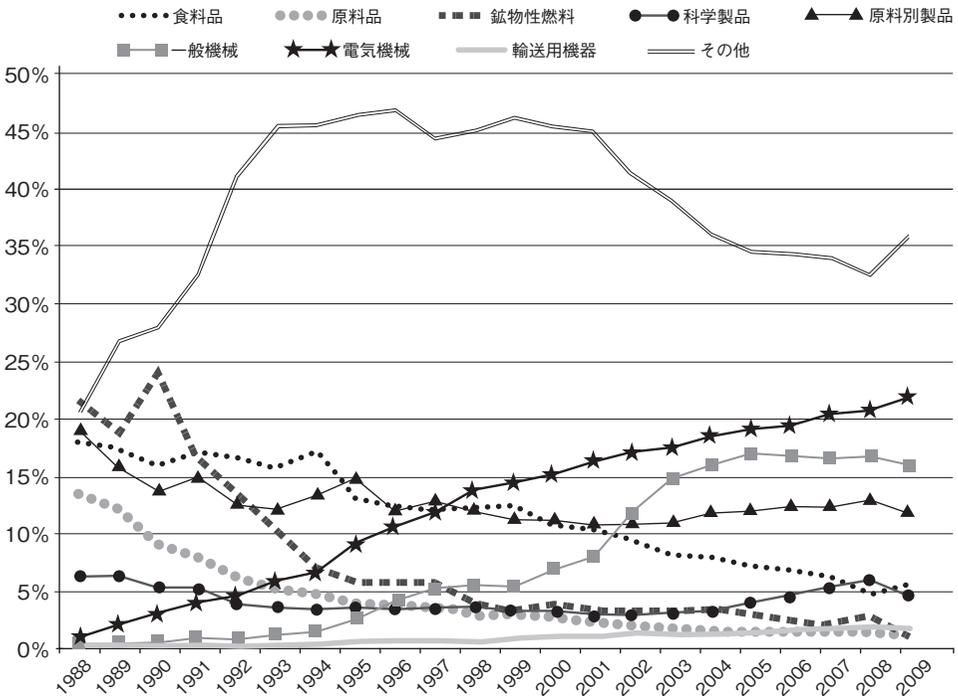


図4 対中国品目別輸入構成比の推移

国の国際競争力は低下していると判断できる。国際競争力の源泉としてのRicardo (1817) の比較生産費構造に関しては多くの文献があるが⁽⁸⁾、ここでは最も簡単な顕示された比較優位構造を見ることにする。図5に示されている品目別の輸出入額比率は、対中輸出額を同一品目の対中輸入額で除したものである。同一品目の中には多くの品目が含まれているため、輸出額あるいは輸入額がゼロとなることはない。比較優位の議論からすれば、同一品目が同時に輸出入されることはない。例外は水平貿易の存在であるが、品目分類が大きいため、この比率は、同時に水平貿易の程度を見る指標ともなりうる。ちなみに、この値が大きければ大きいほど、その品目に関する日本の競争力が中国に対して強く、逆に小さければ小さいほど、中国の日本に対する競争力が強いと言える。縦軸を対数目盛りとしているため、図の中央のラインが輸出入額比率が1であることを示している。この1の値がベンチマークとして最大の水平貿易を示す水準となる。すなわち、品目における貿易収支

の均衡、

$$\text{輸出額} = \text{輸入額}$$

の状況が完全な水平貿易（水平分業）であることを表している。また、この値が1より大で、品目における貿易収支が黒字、あるいは、輸出超過、

$$\text{輸出額} > \text{輸入額}$$

の状況は、日本の対中国競争力が強い品目であることを示し、逆に、この値が1より小で、品目における貿易収支が赤字、あるいは、輸入超過、

$$\text{輸出額} < \text{輸入額}$$

の状況は、日本の対中国の競争力が弱い品目であることを示している。

この図によると、輸送用機器、一般機械、電気機器の3品目において日本の対中国の競争力は低下傾向にあり、水平貿易が進展していることが分かる。一方、鉱物性燃料、食料品、その他の項目については絶対金額は低いものの、傾向として中国の競争力が低下していることが分かる。唯一、原料品については中国の輸出超過

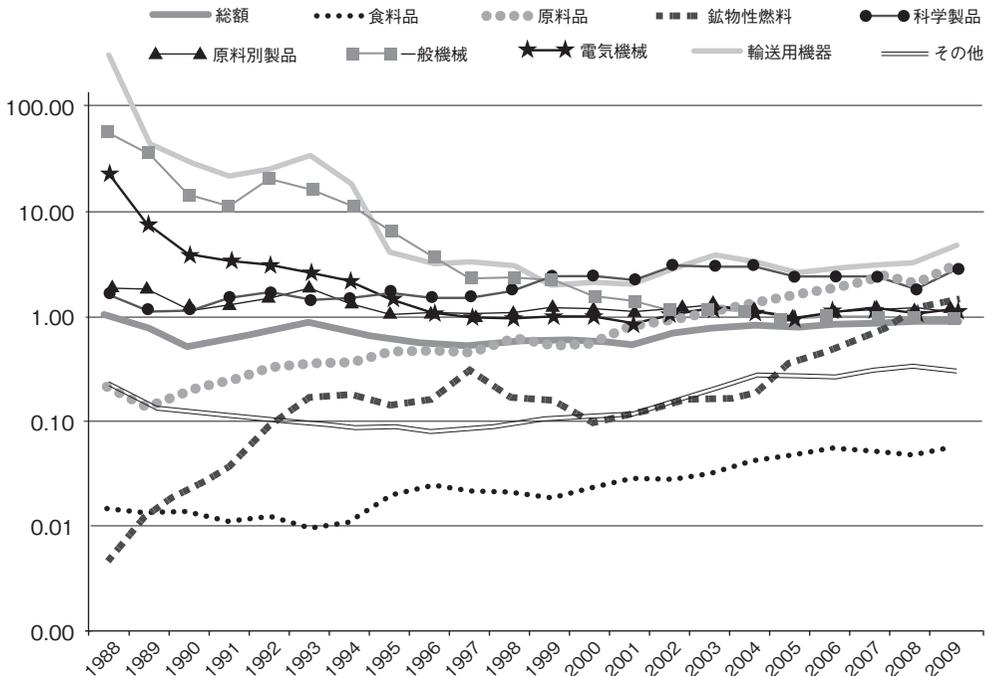


図5 対中国品目別輸出入額比率の推移

から日本の輸出超過へと競争力のポジションが逆転している。原料別製品については一貫して水平分業の状態を維持している。これに対して化学製品はゆるやかに日本の競争力が上昇していると見てとれる。

図5において、輸出入総額の比率が日本の貿易赤字を示す水準（1のラインより下）に描かれているように、貿易不均衡を前提として品目別の折れ線が描かれている。これに対して、Ricardo（1817）の貿易理論における比較生産費理論は貿易収支の均衡を前提としている。図5は2国間の輸出入のみを取り上げたものであるから、中国政府の貿易政策や、日米以外の第3国の貿易取引による歪み等は考慮されていない。そこで図6は貿易不均衡による歪みを取り除く意味で、日中の品目別輸出入構成比比率が描かれている。そこで、この図の品目別グラフの傾きは、

$$\frac{\text{輸出額増加率} - \text{輸入額増加率}}{\text{輸出総額増加率} - \text{輸入総額増加率}}$$

に等しくなる。最初の括弧の中の値は、図5の品目別のグラフの傾きに等しい。後半の括弧の中の値は図5の総額のグラフの傾きに等しい。図5の総額の動きは1のラインの近傍で、しかもフラットに近いので、図6の形状は図5と基本的に大きな相違はない。この図においては、輸出入額ともに構成比が同一割合（%）であれば、グラフは1のラインに位置し、絶対金額がどうであれ、相対的に完全水平貿易と見なされる。輸送用機器については日本の競争力は低下傾向にあるものの、2000年以降、優位を保ったまま安定的に推移している。一般機械と電気機器と原料別製品は近年水平貿易水準に到達している。食料品とその他については、中国が競争力を維持したまま安定的に推移している。原料品と鉱物性燃料については最近になって比較優位構造が日本の競争力が上昇する方向へ若干逆転している。化学製品のみが日本の競争力が緩やかに高まっていることを示している。

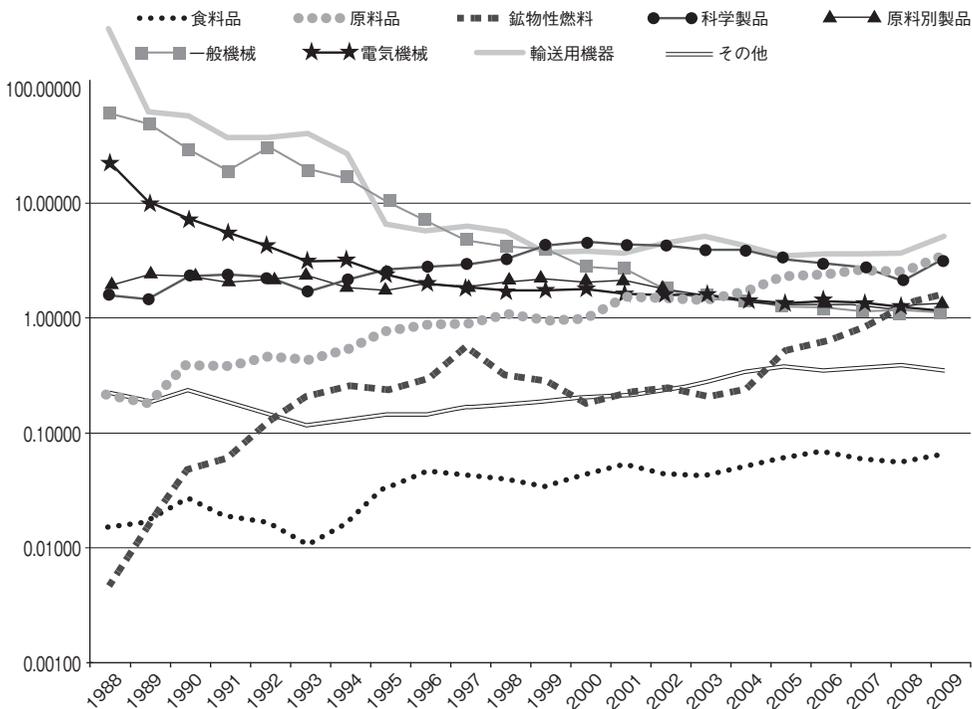


図6 対中国品目別輸出入構成比比率の推移

3. 日米貿易の品目別展望

以上の日中貿易の比較優位構造が相対的にどのようなポジションにあるかについては20世紀の後半において最大の貿易相手国であり続けたアメリカとの貿易構造を見て、比較するという方法がある。図7は図1と対比させるために対米輸出額の推移を示したものである。対米輸出額が総額も含めてこの20年余の間、殆ど増加していないことが一目瞭然である。ある意味で対米輸出構造は少なくとも1980年代末以降、成熟期にあると言える⁽⁹⁾。有効需要の原理にしたがえば、対米輸出額が低迷している理由は、アメリカのGDPの成長が低迷し、対日輸入が伸び悩んでいるという説明になる。しかし、この間、アメリカのGDPは、1988年の5兆1000億ドルから2008年には14兆4410億ドルへと、2.8倍を超える成長を遂げている⁽¹⁰⁾。かりに、対日輸入性向がほぼ一定であるとすれば、日本の対米輸出額も2.8倍程度に拡大しても不思議ではない。こうした動きの背景には、1980年代以降の円高を利用した日本の輸出企業が、対米

元安レートをドル・リンク制の下で、維持し続けている中国へ生産拠点を移動させ、中国における日系企業を經由してアメリカに輸出するという、「迂回輸出」へとシフトさせているという現実がある⁽¹¹⁾。したがって本来、日本から輸出されるべき対米輸出は中国を經由して拡大していったことを意味する。かりに、日本と中国を一つの経済圏として捉えるのであれば、日本から中国への直接投資による生産拠点の移動は、単なる域内における工場の移動にすぎず、日本の製品はメイド・イン・チャイナとして対米輸出を拡大させたにすぎない。Vernon (1971) がすでに、直接投資と貿易のシフトの関係を40年前に論じていたように、国別に貿易を捉えようとする議論には、こうした限界がある。

図8は対米輸出構成比の品目別推移を描いたものであり、図2に対応している。輸送用機器は多少の変動はあるものの最大のシェアを占めているのが図2との相違点である。相違の背後には、中国政府の自動車産業に対する幼稚産業保護政策がある。現在の中国の自動車産業は一

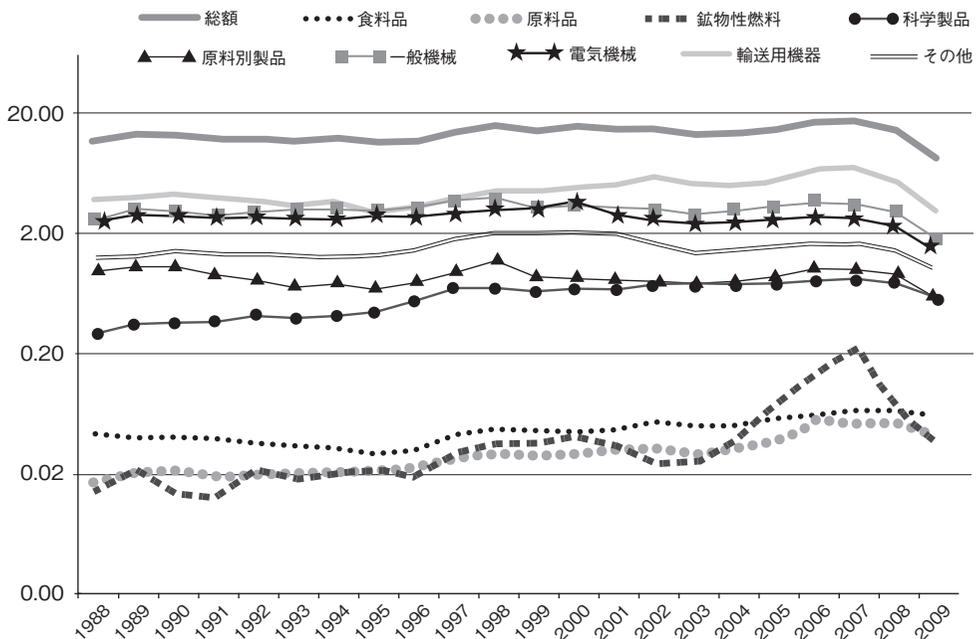


図7 対米国品目別輸出額の推移 (単位: 兆円)

通りの外資導入が完了し、国内生産の拡大と内需の高まりが拮抗し、輸出産業への転換は当分予想されない。こうした保護貿易政策がなければ日本の対中国の輸送用機器輸出は拡大していたであろうことは想像に難くない。対米国の輸送用機器の輸出は、20世紀末後半を谷として21世紀初頭にかけてシェアが拡大しており、それに対応して一般機械と電気機器のシェアが若干低下している。その他、原料別製品、化学製品の2品目については低位のシェアを安定的に占めている。輸送用機器が他の品目と比べて突出しているのは、対米輸出の生産拠点が他の品目と異なり、生産コストの安い発展途上国へまだ移動していなかったことによる。自動車生産は年々技術集約度を高めてきた。そうした、生産姿勢の下では、プロダクト・ライフ・サイクル理論で言うところの生産工程が、完全には標準化され切っていないため、日本の工場が対米輸出拠点として生き残ったと言える。生産拠点のシフトは、商品の生産工程が完全に規格化さ

れ、その段階で多国籍企業は、さらなる生産コストの削減を発展途上国の生産環境に求めるといのがこの理論の主張するところである。近年、ガソリン自動車に関しては、将来的に内燃機関からバッテリーエンジンへ移行することもあって、日本のメーカーがアジアとくにタイやインドなどへと、アジア諸国のFTAを利用する観点からも、生産拠点を移動させる動きにある。

図9は図3に対応している。図7と同様に金額がこの20余年、対数目盛で見ると殆ど変化していないのが図3との相違である。しかし、対米輸出金額がこの間、ほとんど変化していない事情と背景が異なる。有効需要の原理に従う限り、日本の対米輸入額の低迷は日本経済の低迷と長期にわたる円高傾向で説明できる。日本のGDPは1988年の380兆円から2009年の476兆円へ、わずか1.25倍に拡大したにすぎない⁽¹²⁾。為替相場は、1988年の120円前後から2008年の80円から90円程度へと1.5倍程度

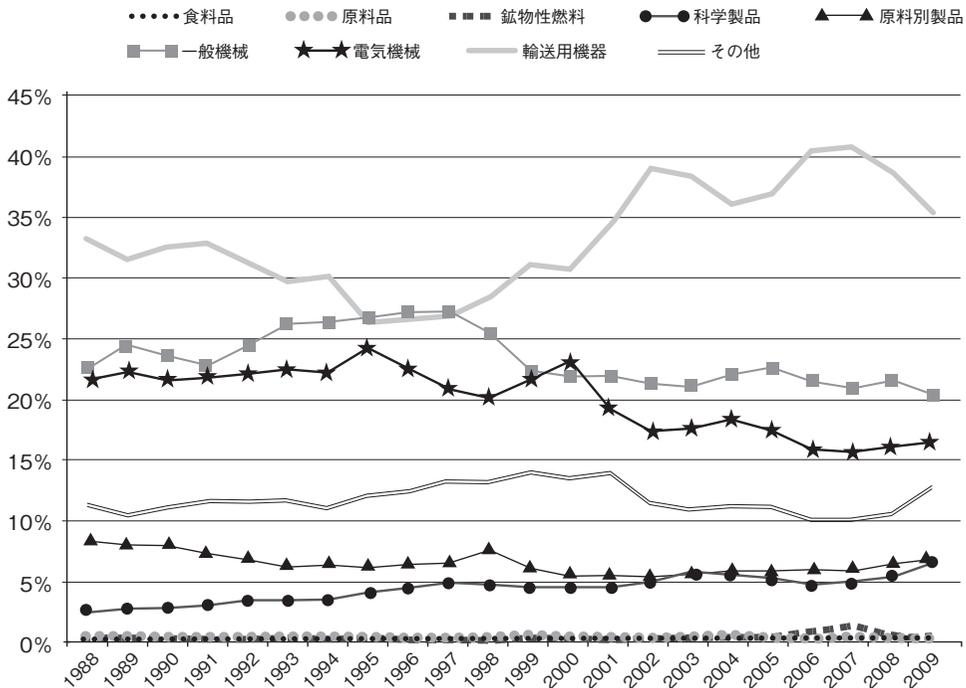


図8 対米国品目別輸出構成比の推移

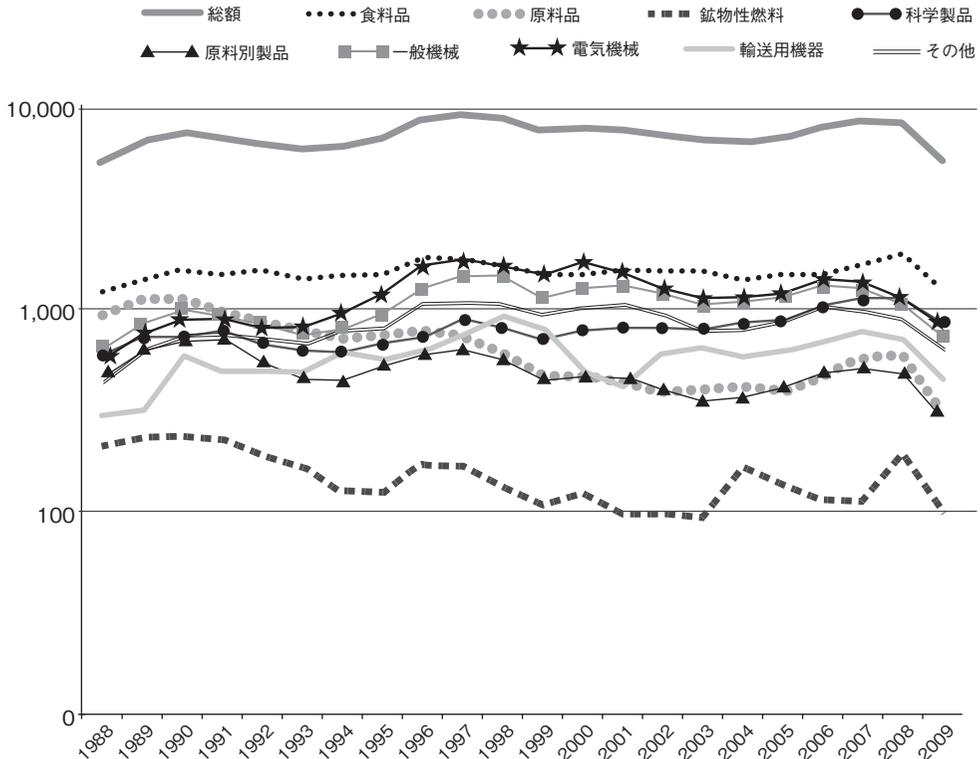


図9 対米国品目別輸入額の推移 (単位:10億円)

の円高に振れている⁽¹³⁾。ただし、円高傾向は単調に推移したわけではない。1995年には円安のピークが150円程度になっている。総額の変化は、むしろ為替レートの変動に対応しているようにも見える。一方で、この間の円高傾向にもかかわらず、総額が目に見える形で増加していないのは価格弾力性がそれほど高くない貿易品が対米輸入品に含まれていたことを示している。

輸出入構造を米中で比較すると、全般的に日米は成熟した貿易構造を示し、急激な変化の見てとれないのに対し、日中は成長過程にある貿易構造を示し、もっぱら中国の高度経済成長に引きずられて、急拡大している様子がうかがえる。実際中国は、1988年の4134億ドルから2008年の4兆3270億ドルへと、10倍を超える速度で急成長している⁽¹⁴⁾。

図10は図4に対応している。対米輸入構成比は輸出構成比と比較すると、輸出においてはほとんどシェアのない食料品、原料品、鉱物性燃料が輸入においては、それぞれにそれなりのシェアがあり、特に食料品のシェアが突出している。次にシェアの大きいのは電気機器であるが、半導体等の電子部品(ICなど)がかなりのウエイトを占めている。第三の品目は一般機械であるが、大半は電算機類が占めている。シェアが長期的に低下傾向にあるのは、原料別製品と鉱物性燃料であり、変動しつつもシェアを一定の水準に保っているのが輸送用機器とその他の品目である。以上、輸出構造・輸入構造ともに対中国貿易と比較すると急激な変化は見られず、絶対金額の推移を見ても、日米貿易は日中貿易よりも成熟した関係にあると言えよう。

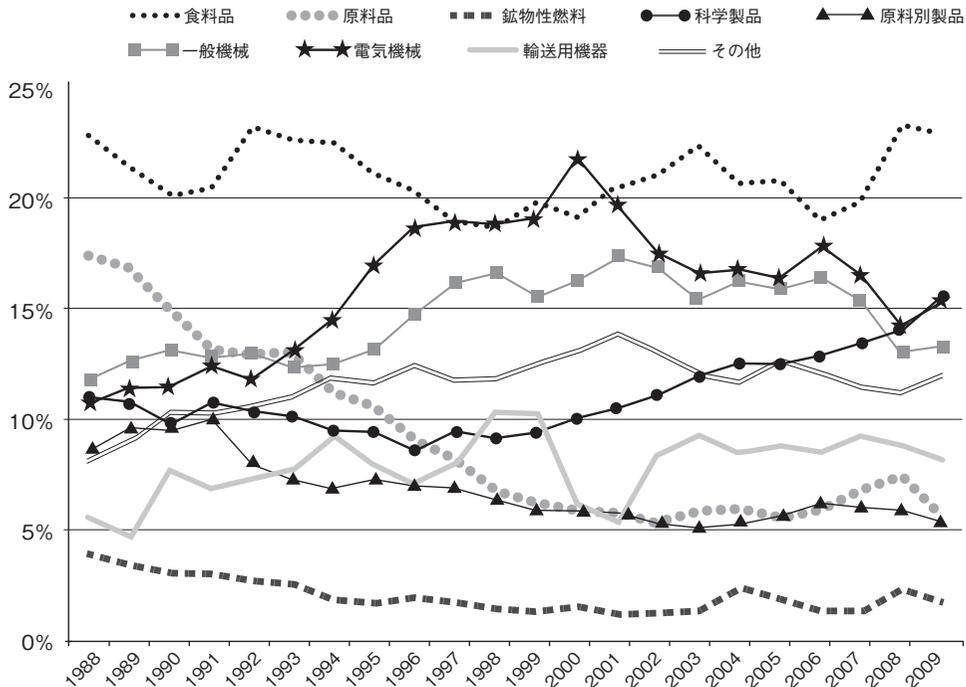


図10 対米国品目別輸入構成比の推移

次に、日米の品目別国際分業構造を図11で見ることとする。図11は図5に対応している。横軸の1のラインが、輸出額=輸入額、を意味し、品目別に2国間の競争力が中立的であることを示唆している。このラインより上の品目が対米競争力のあるもの、下の品目が米国が対日競争力を持つものと判断できる。対米輸出が黒字になっている最大の品目は、輸送用機器であり、21世紀に入ってからもその競争力を維持している。また、一般機械、原料別製品、電気機器、その他の工業加工製品も、安定的に競争力を保っている。それ以外の、粗原材料的な品目である食料品、原料品、鉱物性燃料についてはほぼ一貫して輸入超過ではあるが、水平貿易の水準に漸近しつつある。化学製品については、輸入超過ではあるものの、長期にわたり水平貿易のレベルにあると言える。

図12は図6と同様に貿易収支不均衡の歪み

を除去し、対米貿易の輸出入構成比の比率を見たものである。この図によると、日本の輸出競争力が際立って強いのは輸送用機器のみであり、食料品、原料品、鉱物性燃料などの資源の賦存の制約によって日本が輸入超過の状態にある品目を除けば、化学製品、原料別製品、一般機械、電気機器、その他のいずれの品目も水平貿易の水準（1のライン）に漸近しつつあると言える。対米黒字の貿易不均衡の規模自体に大きな変動がないため、図12は図11に良く似た動きを示している。以上、図6と図12を比較すると若干の例外はあるものの、対米国・対中国ともに工業加工製品の品目については、水平分業の方向にシフトしつつあることが伺い知れる。粗原材料の貿易ウエイトが工業加工製品の金額ウエイトと比較して相対的に低下する趨勢の下で、工業加工製品の品目については水平貿易が進展する方向にあることが知れる。

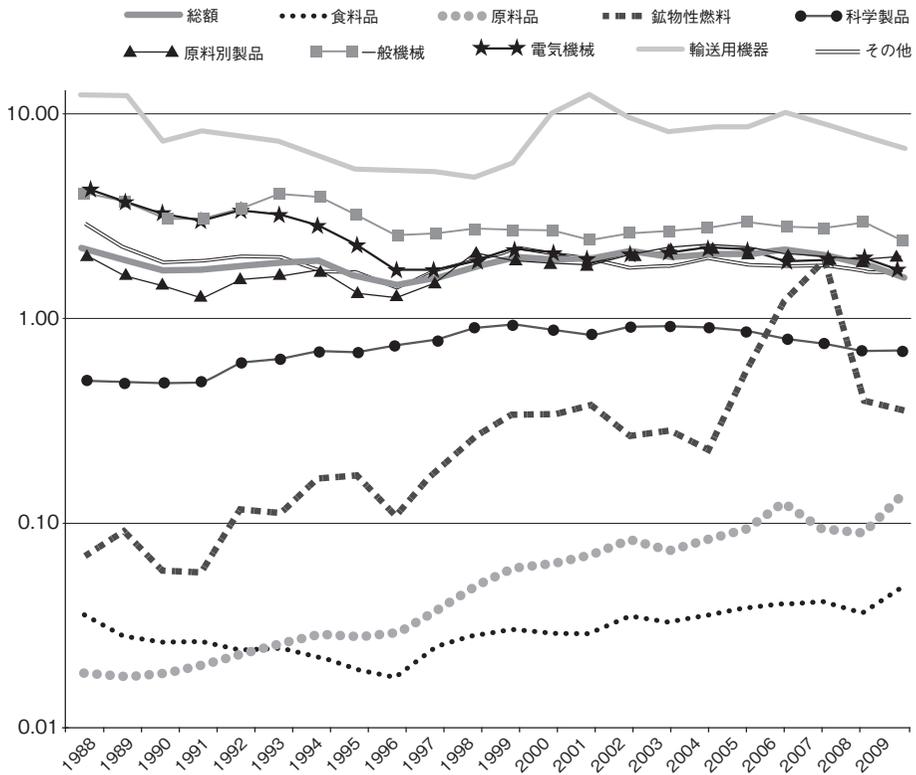


図11 対米国品目別輸出入額比率の推移

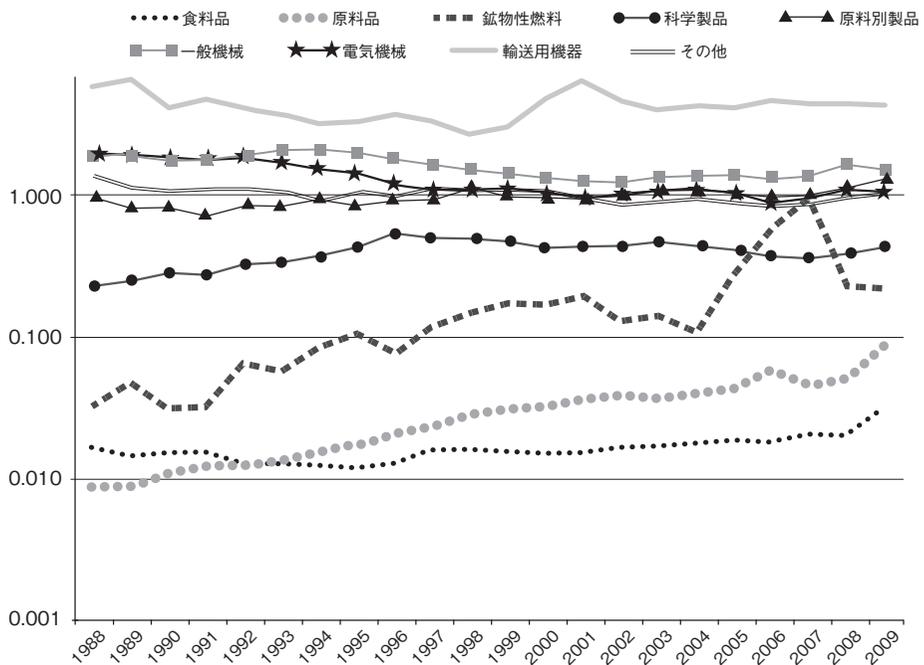


図12 対米国品目別輸出入構成比率の推移

4. 対米中貿易の品目別比較

図13は日本の米中に対する競争力を対米中輸出額比率（対中国輸出額／対米国輸出額）で捉えたものである。縦軸が対数目盛なので、グラフの傾きは、

対中国輸出増加率－対米国輸出増加率に等しい。グラフが右上がりの形状なので、すべての品目において中国への輸出額が相対的に増加していることが分かる。本格的な貿易が鄧小平の改革開放以降の1980年代からであったという歴史的な背景もさることながら、この間、中国の経済規模が急拡大したことから、2国間の貿易額の決定因に関するGravity Modelが図13の説明理論としては有効である⁽¹⁵⁾。依然として米国が中国の輸出額を凌駕しているのは輸送用機器と食料品の2品目のみである。

同様に図14は対米中の輸入額比率を描いたものである。輸出額比率と同様に全ての品目が均等に上昇している。図13と比べると近年の米中の輸入金額差はそれほど多くない。このこ

とは日本にとって輸入相手国としての米中にはそれほど相違はなくなりつつあり、それに対して輸出相手国としての米中には輸送用機器と原料品に特に相違がある。すなわち輸送用機器の輸出相手国としては相対的に米国が重要であり、原料品の輸出相手国としては相対的に中国が重要であることを意味している。

図15は対米中の輸出規模の格差要因を取り除き、輸出構成比（対米輸出構成比／対中輸出構成比）のみを比較したものである。この図で際立っているのは、輸送用機器の対米輸出構成の突出、裏返せば、中国の貿易制限の徹底ぶりである。また、原料品を筆頭として、鉱物性燃料、原料別製品、化学製品などの品目の対中国輸出の突出ぶりは、高度経済成長に伴う中国の旺盛な需要を物語っている。それ以外の一般機械、電気機器、その他などの品目については、おおむね同一輸出構成比である図の1のレベルで上下しており、輸出相手国として、日本がそれほど相違をしていないことが分かる。

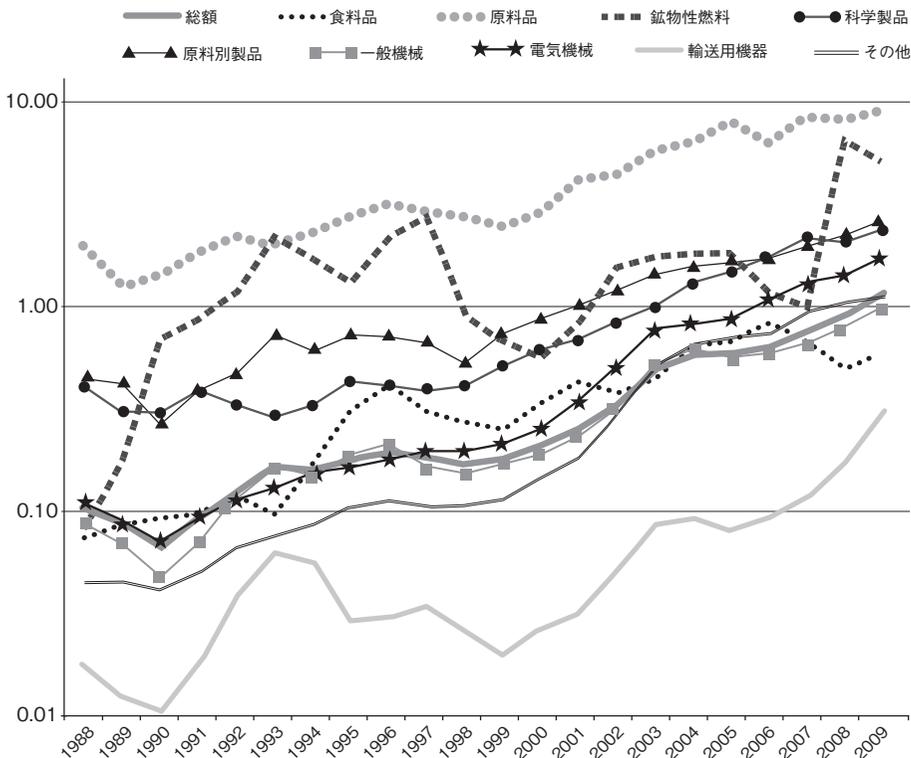


図13 対米中品目別輸出額比率の推移

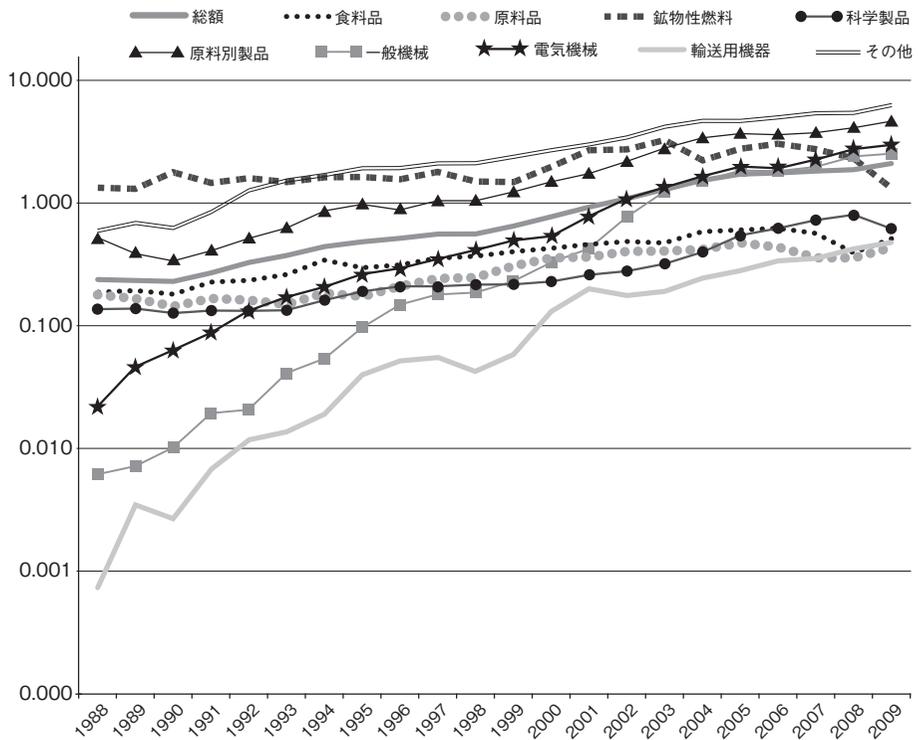


図14 対米中品目別輸入額比率の推移

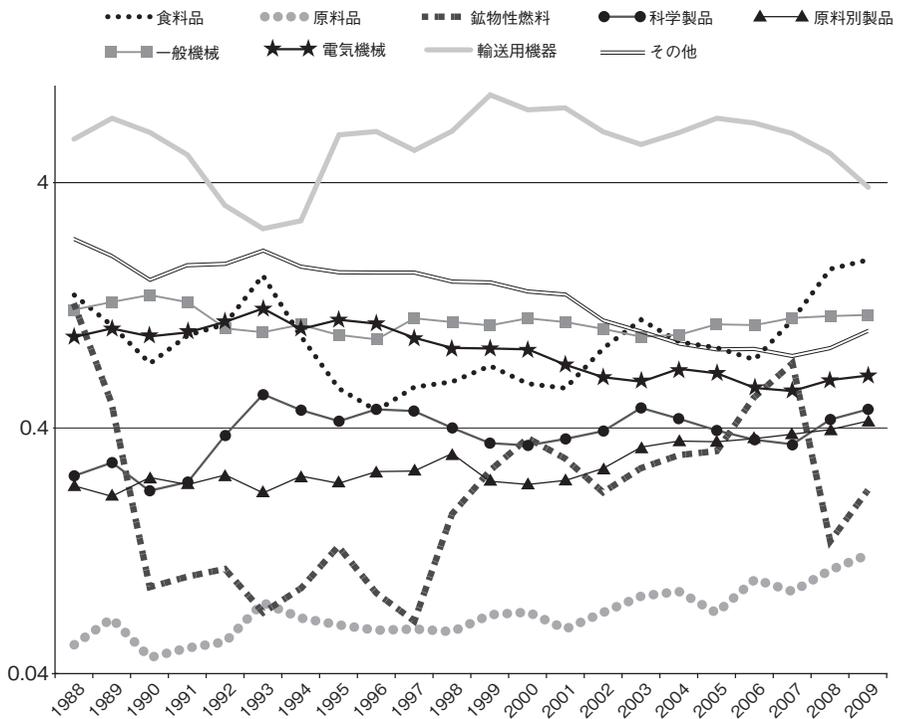


図15 対米中品目別輸出構成比率の推移

図16は米中に対する貿易不均衡による歪みを取り除いた上で対米中の輸入構成比比率、すなわち、

$$\frac{\text{対米輸入構成比} \div \text{対中輸入構成比}}{\frac{(\text{対米輸入額} / \text{対中輸入額})}{(\text{対米輸入総額} / \text{対中輸入総額})}}$$

の推移を見たものである。図で上昇を示している食料品、原料品、鉱物性燃料、化学製品の4品目については、その理由が若干異なる。対米中の輸入構成比変化率に関して、

$$\text{対米中輸入構成比比率変化率} = \text{対米輸入構成比変化率} - \text{対中輸入構成比変化率}$$

という関係がある。図4と図10で確認すると、食料品については対米輸入構成比の変化は循環しているの、図16の上昇傾向は対中輸入構成比の低下傾向によるものである。一般的に食料品はエンゲルの法則により所得弾力性が低い

ので、工業加工製品と比べると金額の伸びは低くなる⁽¹⁶⁾。原料品は米中ともに輸入構成比を低下させているので、図16における上昇傾向は対中輸入構成比の低下のテンポが対米輸入構成比の低下のテンポを凌駕していることによる。こうした動きに類似した傾向は、鉱物性燃料にも見られ、同一の輸入構成比を示す1の水準に漸近している。

逆に、食料品と原料品は1の水準から乖離してゆく傾向がみられ、日本の輸入の調達国として相対的に米国の重要性が高まっている。安定的な推移を示している原料別製品を除くと、他の品目はいずれも下降傾向を示しており、高位安定化傾向を見せている輸送用機器以外の、一般機械と電気機器の2品目は同一の輸入構成を示す1のレベルに漸近している。

図17は対米中輸出入額比率を比較したもの

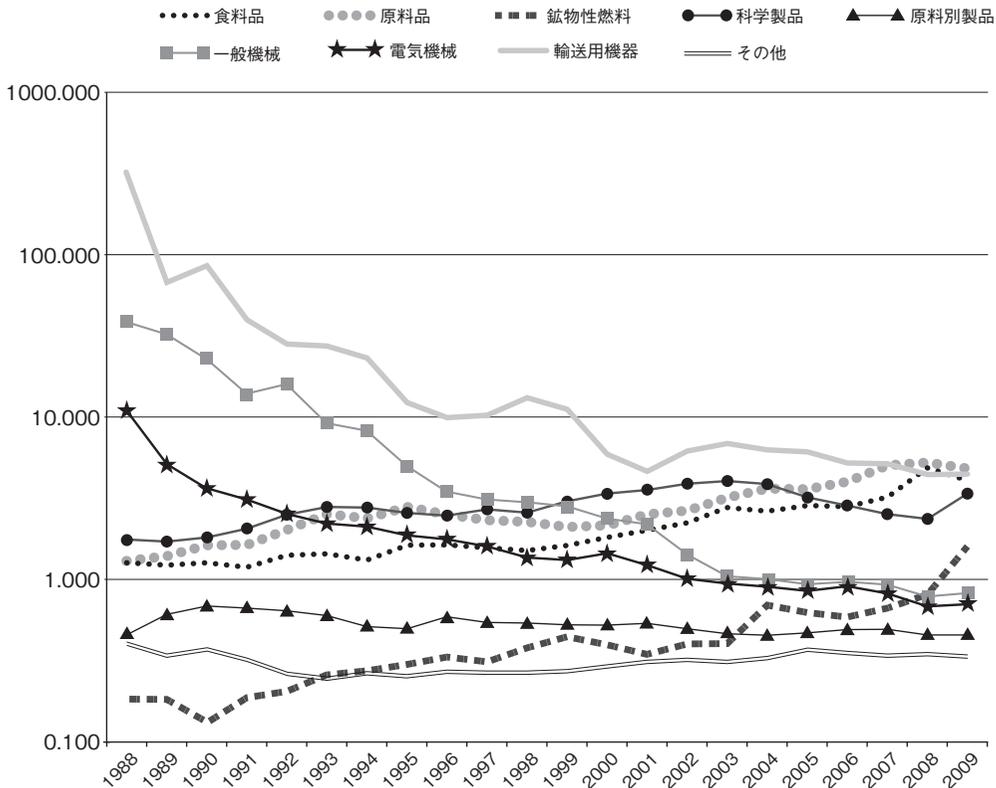


図16 対米中品目別輸入構成比比率の推移

である。図の値は、図5と図11より、

対中国輸出入額比率／対米国輸出入額比率
 によって求められている。したがって、グラフの傾きは、

対中国輸出入額比率の変化率－対米国輸
 出入額比率の変化率

によって求められる。輸送用機器と一般機械と電気機器などの工業加工品目の低下傾向、すなわち、相対的に中国の対日競争力が米国の対日競争力を超えつつある状況は、もっぱら、中国の対日競争力の向上によるものであることが分かる。こうした工業加工品目の中国の対日競争力の上昇を受けて、雑製品などを含むその他や食料品などの品目が上昇傾向を見せており、相対的に中国の対日競争力が頭打ちになりつつあることを示している。これらの品目はいずれも所得弾力性の低い製品を多く含んでいるため、

工業加工品目と比べると中国の対日競争力の上昇にも限界があるものと考えられる。すなわち、中国国民の所得増加による需要増加が、大量生産によるコスト削減を招き、さらに対日輸出を拡大させることにはおのずから天井があるものと推察される。

図18は対米中の貿易の絶対額の影響を取り除いた対米中の競争力を表したものである。品目別の変化は以下の関係式で表示される。

対中国輸出入構成比比率の変化率－対米
 国輸出入構成比比率の変化率

原料品に関しては相対的に対中国の高い競争力が高位に安定していることが分かる。ただし、この高い値は、対米国の競争力が極端に低いことによってもたらされている。逆に、その他の品目に関しては相対的に対米国の高い競争力により低位に安定していることが分かる。こ

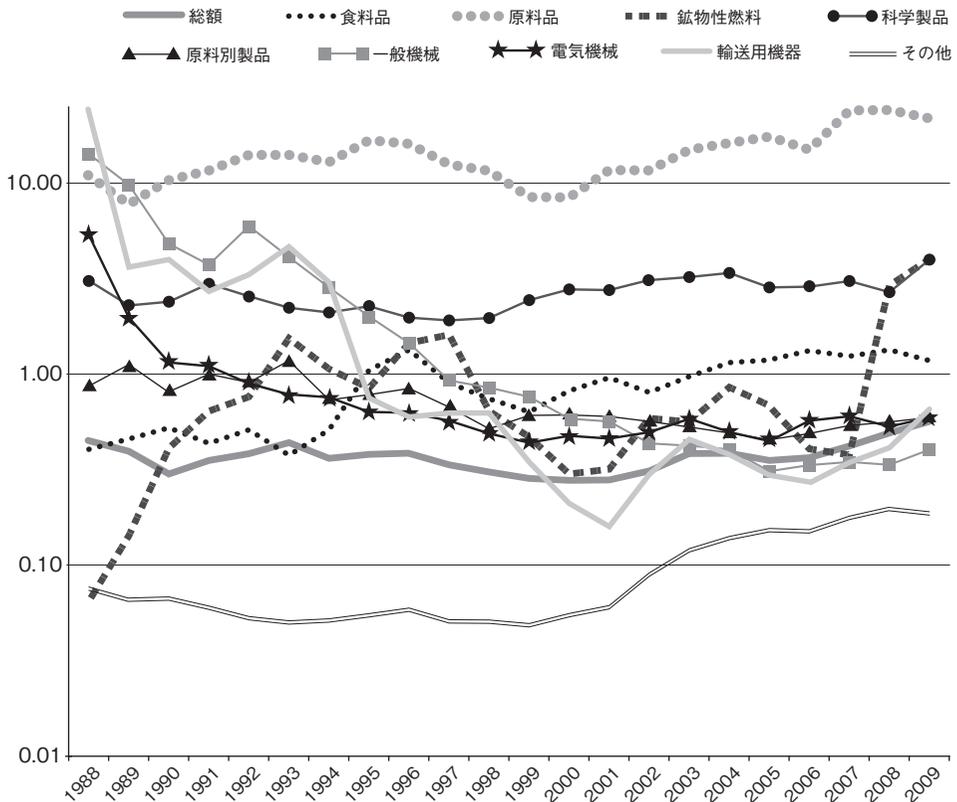


図17 対米中品目別輸出入額比率の比較

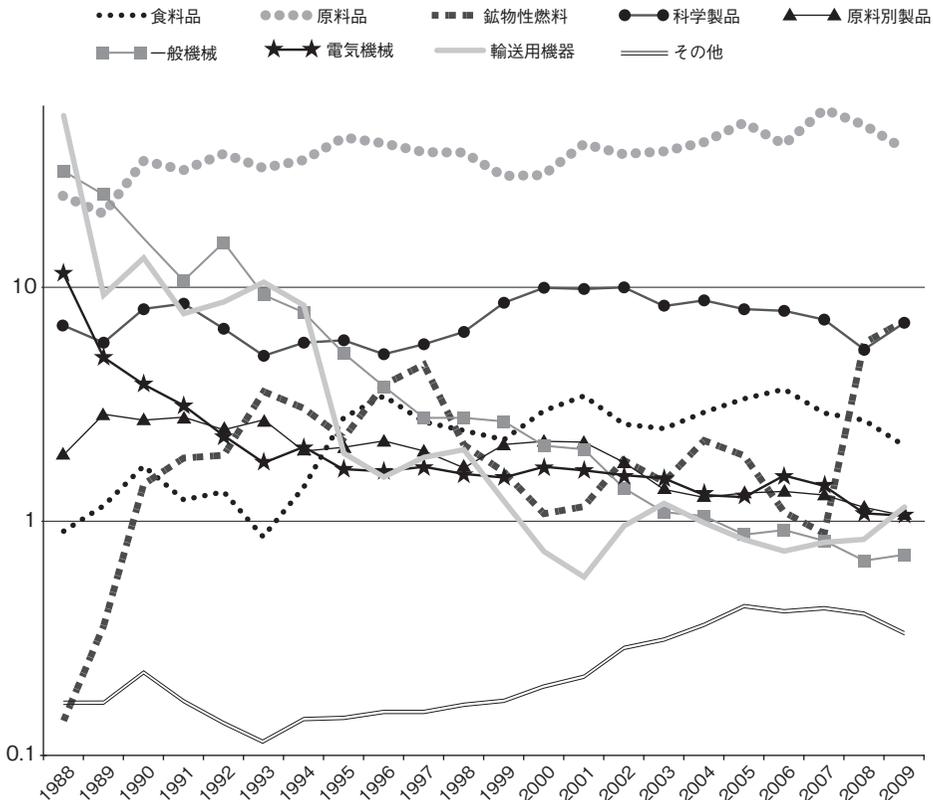


図18 対米中品目別輸出入構成比率の比較

の低い値は、対中国の競争力が極端に低いことによってもたらされている。その他の品目の影響を受けて、それ以外の品目のうち、原料別製品、一般機械、電気機器、輸送用機器の工業加工製品については、対中国の競争力が相対的に高い水準から中立的な1のレベルに収束している。このことは、この4品目については競争力的には米中とも中立的、すなわち同レベルになりつつあることを示している。

4. おわりに

第1節では、日中貿易の1988年から2009年までの推移を大分類の9品目について観察した。輸出入ともほぼ同率の増加率で拡大しているが、この間、日本の経済成長は低迷していたため、この増加はもっぱら中国の高度経済成長による国内経済拡大との相互連関としての輸出入の増加に、その原因があると考えられる。貿

易構造については輸出入構成比でみる限り、加工度の低い粗原材料に関しては、低位の水準で安定的に推移しており、工業加工製品については若干の構造変化が見られる。しかし、輸出入比率で貿易構造を捉えると日中貿易は工業加工製品については、品目ごとに輸出入が均等となる水平貿易の水準に収斂しつつあることが分かる。

こうした日中貿易の推移を第2節で日米貿易と比較すると後者の方が前者よりも変化の程度の低いことが分かる。対数グラフで見ると、日米貿易は構造的にきわめて安定的に推移していることが指摘できる。とくに、輸出入比率で捉えたグラフは日中貿易と同様に水平貿易の状態にあることがわかる。従って、日中貿易の将来の形が日米貿易に見られるという仮説が想定される。すなわち、日中貿易の品目別展望は日米貿易の現状から推察される可能性がある。

第3節では、対米中の貿易を比較した。全ての品目において、対中貿易額の成長は対米貿易額の成長を上回り、日本の貿易の対中依存への傾斜が鮮明になっている。こうした傾向は gravity model の説くところではあり、それほど意外性はない。とくに、アメリカの3分の1程度の中国経済への日本の貿易依存が、最近になってアメリカを凌駕しているという事実は、gravity model の説明力の高さを証明している。貿易構造の比較については、輸出入とも食料品、原料品、鉱物性燃料といった粗原材料品目を除けば、化学製品、原料別製品、一般機械、電気機器、輸送用機器、その他など、ほぼすべての品目について対米中の貿易構成が類似する方向に収斂しつつある傾向が見られる。したがって、日中貿易を品目別に展望すれば、その姿は現在の日米貿易に見られることになる。

本稿は財務省の貿易統計を用いて、日米貿易を参照しながら、日中貿易を展望し、もっぱら、白書的な fact-finding に終始した。図表を収納する時点で規定の枚数に到達し、見出された結果を詳細に検証するゆとりがなかった。この点に関する誹りがあるとすれば、甘んじて受ける所存である。日中貿易の水平分業への収斂という観察結果と米中貿易構造の類似化という観察結果の背後には、日本の対中直接投資の存在が重要な役割を果たしていると考えられるが、その実証分析については今後の課題としたい。

また本稿では、総合科学という視点からの読者に配慮して、直観に訴えることを目的にして、論文のページ数に比して図表を多用した。また、図表に関する記述も簡単な説明にとどめた。図表が多すぎて目障りであるという読者にはスキップしていただければ幸甚である。また、いくつかの図表において折れ線が交錯して見づらくなっている。見やすくするためにはさらに図表を増やさなければならぬので、本稿ではあえてそのまま表示することとした。そうした諸賢のご不満が予想されたため、論文末に付表データを添付した。ご参照いただければ幸いです。

【引用文献】

- Aitken, N.D., The effect of the EEC and EFTA on European trade: A temporal cross-section analysis, *American Economic Review* 63 (December), 881-92 (1973).
- Department of Commerce Bureau of Economic Analysis, *Gross Domestic Product (GDP)*, <http://www.bea.gov/> (2010).
- Heckscher, E., The effect of foreign trade on the distribution of income, *Economisk Tidsskrift* 21, 497-512 (1919).
- 廣田政一・寺崎克志『国際経済開発論』学文社 (2003).
- 経済社会総合研究所『国内総生産勘定』<http://www.esri.go.jp/> (2010).
- 小泉信三 (訳)『経済学及課税之原理』岩波書店 (1928); Ricardo (1817).
- Leamer, E.E., The commodity composition of international trade in manufactures: An empirical analysis, *Oxford Economic Papers*, 350-74. (1974).
- Linnemann, H., *An Econometric Study of International Trade Flows*, North-Holland, Amsterdam (1966).
- 大来佐武郎 (訳)『世界経済の形成』竹内書店 (1963); Tinbergen (1962).
- 日本銀行、『時系列統計データ検索サイト』<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html#> (2010).
- Ohlin, B., *Interregional and international trade*, Harvard University, Cambridge (1933).
- Ricardo, D., *On the Principles of Political Economy and Taxation*, London, John Murray (1817); 小泉 (1928).
- 宍戸寿雄・寺崎克志・山田充彦・永井英哉・須知正度・山岡春夫『海外事業活動による影響についての実証研究』日興リサーチセンター (1983).
- 吹田尚一・寺崎克志・鈴木登・佐々木康史・上野正枝『日本の製品貿易促進円滑化と国内産業構造の転換について』三菱総合研究所 (1979).
- 鈴木登・寺崎克志・佐々木康史・鈴木美智子『産業構造・貿易構造の国際比較を中心とした我国産業構造のあり方』三菱総合研究所 (1975).
- 鈴木登・寺崎克志・松井幹雄・木村文勝・佐々木康史・上野正枝『米国の輸入制限が日本の雇用に与える影響』三菱総合研究所 (1978).
- 鈴木登・寺崎克志・松井幹雄・土屋勉男・大道康則・佐々木康史・藤本隆宏・上野正枝・尾高悠子『日

- 韓两国を中心とした国際分業体制のあり方に関する調査研究』三菱総合研究所（1979）.
- 寺崎克志「直接投資を含む貿易の純粹理論」『三田学会雑誌』69（1）、28-43（1976）.
- 寺崎克志「直接投資と貿易—代替と補完」『世界経済評論』21（3）、57-63（1977）.
- 寺崎克志「国際競争力指標としての輸出入比率」『三田経済学研究』11、51-34（1979）.
- 寺崎克志「通商摩擦の歴史的背景」『国際商科大学論叢』22、113-30（1980）.
- 寺崎克志「国際貿易の純粹理論における貿易パターンに関するRicardoとHeckscher=Ohlinの静学命題に対するF.D.Graham, G.D.A.MacDougall, W.Leontiefの貢献」『国際商科大学論叢』27、177-89（1983a）.
- 寺崎克志「Trade and direct foreign investment」『国際商科大学論叢』28、31-45（1983b）.
- 寺崎克志「Substitution and complementarity between direct foreign investment and trade」『国際商科大学論叢』29、41-50（1984a）.
- 寺崎克志「A simple intra-industry trade model」『杏林社会学研究』1（1）147-55（1984b）.
- 寺崎克志「製品差別と産業内貿易のための単純なモデル」『杏林社会学研究』3（1）、1-22（1986）.
- 寺崎克志『国際経済原論入門』杉山書店（1989）.
- 寺崎克志「製品差別と産業内貿易のための単純なモデル：Characteristic Approach」『国際経済』41、65-68（1990）.
- 寺崎克志『アナリストのための経済』同文館（1992）.
- 寺崎克志「The effects of direct foreign investment」『二松学舎大学国際政経論集』1、27-56（1993）.
- 寺崎克志『解説ミクロ経済学』同文館（1994）.
- 寺崎克志『国際経済論』杉山書店（1996）.
- 寺崎克志「国際資本移動を含む貿易の純粹モデル」『二松学舎大学国際政経論集』5、1-17（1997）.
- Terasaki, K., *The Theory of International Trade, Investment, and Public Goods*, Sugiyama Shoten（1999）.
- 寺崎克志「日中貿易の巨視的展望」『目白大学経営学研究』9（2011）.
- Tinbergen, J., *Shaping the World Economy: Suggestions for an International Economic Policy*, New York（1962）; 大来（1963）.
- Vernon R., *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U.S. Enterprises*, Basic Books, New York（1971）.

財務省、『貿易統計』<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>（2010）.

※草稿途中で査読者より丁寧なコメントを頂戴した。記して謝意を述べる次第である。

【注】

(1) 図に示されている品目と財務省（2010）の分類の対応関係は以下のようになっている。

図の分類	概況品コード・概況品名（図1）	概況品コード・概況品名（図3）
食料品	0・食料品及び動物；1・飲料及びたばこ	0・食料品及び動物；1・飲料及びたばこ
原料品	2・食料に適さない原材料；4・動植物性油脂	2・食料に適さない原材料；4・動植物性油脂
鉱物性燃料	3・鉱物性燃料	3・鉱物性燃料
化学製品	5・化学製品（主品目：有機化合物、医薬品、プラスチック）	5・化学製品（主品目：有機化合物、医薬品）
原料別製品	6・原料別製品（主品目：鉄鋼、非鉄金属、金属製品、織物用糸及び繊維製品、非金属鉱物製品、ゴム製品、紙類及び同製品）	6・原料別製品（主品目：鉄鋼、非鉄金属、金属製品、織物用糸及び繊維製品、非金属鉱物製品、木製品及びコルク製品（除家具））
一般機械	701・一般機械（主品目：原動機、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、金属加工機械、ポンプ及び遠心分離機、建設用・鉱山用機械、荷役機械、加熱用冷却用機器、繊維機械、ベアリング及び同部分品）	701・一般機械（主品目：原動機、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）
電気機器	703・電気機器（主品目：半導体等電子部品、IC、映像機器、映像記録・再生機器、テレビ受像機、音響機器、音響・映像機器の部分品、重電機器、通信機、電気計測機器、電気回路等の機器、電池）	703・電気機器（主品目：半導体等電子部品、IC、音響・映像機器（含部品）、映像記録・再生機器、重電機器、通信機、電気計測機器）
輸送用機器	705・輸送用機器（主品目：自動車、乗用車、バス・トラック、自動車の部分品、二輪自動車・原動機付自転車、船舶）	705・輸送用機器（主品目：自動車、自動車の部分品、航空機類）
その他	8・雑製品（主品目：科学光学機器、写真用・映画用材料、記録媒体（含記録済）、9・特殊取扱品	8・雑製品（主品目：科学光学機器、衣類及び同付属品、衣類及び同付属品、衣類及び同付属品、バッグ類）、9・特殊取扱品

- (2) 詳細については、付表1を参照されたい。
- (3) 日中貿易の規模と中国の高度経済成長との関係については寺崎（2011）を参照されたい。
- (4) 直接投資と貿易の理論については、寺崎（1976, 1977, 1983b, 1984a, 1993, 1997）、Terasaki（1999）、特に、対米投資と貿易の関係については穴戸・寺崎・他（1983）を、多国籍企業活動によるプロダクトサイクルについてはVernon（1971）などを参照されたい。
- (5) 労働集約的な生産物に中国が比較優位を持つというHechscher（1919）=Ohlin（1933）理論については、寺崎（1992）および廣田・寺崎（2003）を参照されたい。
- (6) 水平分業という概念については、吹田・寺崎・他（1979）および寺崎（1989, 1996）を参照されたい。また、水平分業の一因としての産業内国際分業については寺崎（1984b, 1986, 1990）を参照されたい。
- (7) 2国間の品目別（あるいは産業別）競争力という概念あるいは国際競争力指標については、鈴木・寺崎・他（1975）、寺崎（1979）、鈴木・寺崎・他（1979）などを参照されたい。
- (8) たとえば、寺崎（1983a）を参照されたい。
- (9) こうした成熟期に至るまでの日米貿易には熾烈な貿易摩擦があった。そうした経緯については鈴木・寺崎・他（1978）、寺崎（1980）などを参照されたい。
- (10) Department of Commerce Bureau of Economic Analysis（2010）。
- (11) 2008年まで國務院常務副総理（第一副首相）だった呉儀が訪日した際、そのような認識を日本の報道機関に漏らした。こうした認識は、彼女が北京市の副市長だった1989年の天安門事件の前日に操業を開始した北京市内の松下電器産業の工場に対して、インフラ供給を保証して操業停止を回避させ、中国の対外イメージの悪化を食い止めようとした際に培われたものと思われる。北京の松下電器産業のメインの輸出先がアメリカであったことは想像に難くない。こうした日本の直接投資と対米中貿易のマクロ的な関係については、寺崎（2011）を参照されたい。
- (12) 経済社会総合研究所（2010）。
- (13) 日本銀行（2010）。
- (14) Department of Commerce Bureau of Economic Analysis（2010）。
- (15) Gravity modelについては、Timbergen（1962）、Linnemann（1966）、Aitken（1973）、Leamer（1974）等を参照されたい。
- (16) エングルの法則および所得弾力性という概念については、寺崎（1992, 1994）などを参照されたい。

付表1 对中国品目別輸出額の推移 (単位: 10億円)

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機械	輸送用機器	その他
1988	1213.9	3.2	34.4	1.2	120.6	429.1	225.0	276.1	67.2	57.1
1989	1164.7	3.4	25.8	3.7	108.2	441.8	217.5	254.7	50.3	59.3
1990	883.5	3.7	30.0	9.7	108.8	277.3	148.7	200.6	44.9	59.9
1991	1156.8	3.7	36.0	11.5	144.3	358.4	201.6	256.6	73.7	70.8
1992	1510.3	4.1	44.1	25.2	136.2	395.9	361.1	305.6	146.3	91.8
1993	1911.3	3.3	41.4	39.9	117.1	534.2	507.6	346.0	218.7	103.0
1994	1913.7	5.5	47.7	34.0	139.1	472.3	477.9	418.0	205.6	113.7
1995	2062.0	8.8	58.2	27.9	192.1	522.5	572.6	452.0	87.3	140.4
1996	2382.4	13.0	74.5	41.5	222.4	564.2	695.7	503.2	99.0	168.8
1997	2630.7	13.3	81.2	83.1	267.1	638.3	633.2	586.7	130.2	197.5
1998	2620.9	12.3	82.9	31.8	301.5	630.8	616.4	617.2	115.1	213.0
1999	2657.4	11.4	71.8	23.6	341.8	645.0	563.3	677.2	90.6	232.8
2000	3274.4	15.0	86.6	23.2	429.9	750.5	639.7	899.0	127.0	303.5
2001	3763.7	19.9	128.7	28.7	476.1	835.4	761.5	987.9	160.8	364.8
2002	4979.8	20.4	145.8	38.5	621.7	970.3	1041.4	1334.9	301.2	505.5
2003	6635.5	22.1	174.1	45.7	767.8	1101.0	1477.8	1876.9	443.9	726.2
2004	7994.2	31.9	219.3	66.8	991.5	1301.1	1844.3	2099.6	453.4	986.4
2005	8836.9	39.2	297.5	135.4	1149.0	1453.8	1879.4	2286.7	446.1	1149.7
2006	10793.7	49.4	374.3	160.2	1418.9	1749.9	2201.6	2932.6	624.3	1282.5
2007	12839.0	46.3	455.2	210.4	1807.5	1982.3	2389.4	3519.8	826.4	1601.8
2008	12949.9	34.1	449.2	481.8	1630.9	2079.3	2426.9	3304.0	952.9	1590.7
2009	10235.6	36.8	397.4	177.8	1433.7	1595.8	1808.0	2562.6	943.7	1279.6

(出所) 財務省『貿易統計』<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

付表2 对中国品目別輸出構成比の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.27%	2.83%	0.10%	9.94%	35.35%	18.54%	22.74%	5.54%	4.70%
1989	0.29%	2.21%	0.31%	9.29%	37.93%	18.67%	21.87%	4.32%	5.09%
1990	0.42%	3.39%	1.10%	12.31%	31.39%	16.83%	22.70%	5.08%	6.78%
1991	0.32%	3.11%	0.99%	12.48%	30.99%	17.43%	22.18%	6.37%	6.12%
1992	0.27%	2.92%	1.67%	9.02%	26.21%	23.91%	20.23%	9.69%	6.08%
1993	0.17%	2.17%	2.09%	6.12%	27.95%	26.56%	18.10%	11.44%	5.39%
1994	0.28%	2.49%	1.78%	7.27%	24.68%	24.97%	21.84%	10.74%	5.94%
1995	0.43%	2.82%	1.35%	9.32%	25.34%	27.77%	21.92%	4.24%	6.81%
1996	0.55%	3.13%	1.74%	9.34%	23.68%	29.20%	21.12%	4.16%	7.09%
1997	0.51%	3.09%	3.16%	10.15%	24.26%	24.07%	22.30%	4.95%	7.51%
1998	0.47%	3.16%	1.21%	11.50%	24.07%	23.52%	23.55%	4.39%	8.13%
1999	0.43%	2.70%	0.89%	12.86%	24.27%	21.20%	25.48%	3.41%	8.76%
2000	0.46%	2.65%	0.71%	13.13%	22.92%	19.54%	27.45%	3.88%	9.27%
2001	0.53%	3.42%	0.76%	12.65%	22.20%	20.23%	26.25%	4.27%	9.69%
2002	0.41%	2.93%	0.77%	12.49%	19.49%	20.91%	26.81%	6.05%	10.15%
2003	0.33%	2.62%	0.69%	11.57%	16.59%	22.27%	28.29%	6.69%	10.94%
2004	0.40%	2.74%	0.84%	12.40%	16.28%	23.07%	26.26%	5.67%	12.34%
2005	0.44%	3.37%	1.53%	13.00%	16.45%	21.27%	25.88%	5.05%	13.01%
2006	0.46%	3.47%	1.48%	13.15%	16.21%	20.40%	27.17%	5.78%	11.88%
2007	0.36%	3.55%	1.64%	14.08%	15.44%	18.61%	27.41%	6.44%	12.48%
2008	0.26%	3.47%	3.72%	12.59%	16.06%	18.74%	25.51%	7.36%	12.28%
2009	0.36%	3.88%	1.74%	14.01%	15.59%	17.66%	25.04%	9.22%	12.50%

(出所) 付表1より作成。

付表3 対中国品目別輸入額の推移 (単位: 10億円)

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	1264.2	228.1	169.2	271.3	79.2	239.6	3.9	12.4	0.2	260.3
1989	1534.3	267.9	185.8	288.6	97.2	242.8	6.0	34.5	1.1	410.5
1990	1729.9	276.7	157.3	413.0	94.1	239.2	10.1	54.6	1.6	483.3
1991	1913.7	328.7	154.3	318.1	100.1	291.0	17.5	77.3	3.3	623.3
1992	2144.8	352.8	136.2	289.7	89.1	269.1	17.5	99.9	5.7	884.8
1993	2278.0	357.8	116.8	234.1	82.5	278.1	30.8	136.4	6.5	1035.2
1994	2811.4	482.2	132.4	196.7	96.1	375.8	42.5	193.1	11.0	1281.6
1995	3380.9	440.8	128.1	196.8	124.3	502.0	89.2	309.8	22.0	1567.9
1996	4399.7	547.4	159.9	261.4	151.9	526.9	186.8	471.2	31.6	2062.5
1997	5061.7	609.5	178.9	292.5	177.9	650.4	264.0	599.6	39.4	2249.4
1998	4844.1	599.1	144.7	193.1	171.6	578.9	268.1	670.5	37.8	2180.4
1999	4875.4	598.2	143.5	153.8	152.3	550.5	268.6	710.2	45.1	2253.2
2000	5941.4	633.1	161.7	232.6	176.1	667.9	408.4	902.3	62.0	2697.2
2001	7026.7	720.1	160.2	245.6	207.4	755.7	554.1	1145.9	81.8	3155.8
2002	7727.8	734.8	156.5	252.2	220.6	830.9	921.8	1325.4	105.0	3180.6
2003	8731.1	707.5	161.2	293.1	259.3	963.3	1302.5	1531.8	118.5	3393.9
2004	10199.0	800.6	167.5	351.3	329.2	1207.3	1636.3	1900.2	138.3	3668.3
2005	11975.4	867.1	185.0	361.4	470.6	1446.8	2045.8	2292.4	173.1	4133.3
2006	13784.4	934.8	203.2	330.8	622.2	1722.7	2327.4	2678.9	226.8	4737.7
2007	15035.5	921.3	203.9	302.9	802.0	1863.2	2497.3	3067.3	269.4	5108.3
2008	14830.4	712.4	210.0	426.7	886.2	1917.0	2478.7	3084.5	294.9	4820.0
2009	11436.0	640.6	133.6	125.5	525.9	1347.5	1833.0	2504.2	212.3	4113.4

(出所) 財務省『貿易統計』<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

付表4 対中国品目別輸入構成比の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	18.04%	13.38%	21.46%	6.27%	18.95%	0.31%	0.98%	0.02%	20.59%
1989	17.46%	12.11%	18.81%	6.34%	15.82%	0.39%	2.25%	0.07%	26.75%
1990	16.00%	9.09%	23.87%	5.44%	13.83%	0.58%	3.16%	0.09%	27.94%
1991	17.18%	8.07%	16.62%	5.23%	15.20%	0.92%	4.04%	0.17%	32.57%
1992	16.45%	6.35%	13.51%	4.15%	12.55%	0.82%	4.66%	0.27%	41.25%
1993	15.71%	5.13%	10.27%	3.62%	12.21%	1.35%	5.99%	0.28%	45.44%
1994	17.15%	4.71%	7.00%	3.42%	13.37%	1.51%	6.87%	0.39%	45.59%
1995	13.04%	3.79%	5.82%	3.68%	14.85%	2.64%	9.16%	0.65%	46.38%
1996	12.44%	3.63%	5.94%	3.45%	11.98%	4.25%	10.71%	0.72%	46.88%
1997	12.04%	3.53%	5.78%	3.52%	12.85%	5.21%	11.85%	0.78%	44.44%
1998	12.37%	2.99%	3.99%	3.54%	11.95%	5.53%	13.84%	0.78%	45.01%
1999	12.27%	2.94%	3.15%	3.12%	11.29%	5.51%	14.57%	0.93%	46.22%
2000	10.66%	2.72%	3.92%	2.96%	11.24%	6.87%	15.19%	1.04%	45.40%
2001	10.25%	2.28%	3.50%	2.95%	10.75%	7.89%	16.31%	1.16%	44.91%
2002	9.51%	2.03%	3.26%	2.85%	10.75%	11.93%	17.15%	1.36%	41.16%
2003	8.10%	1.85%	3.36%	2.97%	11.03%	14.92%	17.54%	1.36%	38.87%
2004	7.85%	1.64%	3.44%	3.23%	11.84%	16.04%	18.63%	1.36%	35.97%
2005	7.24%	1.54%	3.02%	3.93%	12.08%	17.08%	19.14%	1.45%	34.51%
2006	6.78%	1.47%	2.40%	4.51%	12.50%	16.88%	19.43%	1.65%	34.37%
2007	6.13%	1.36%	2.01%	5.33%	12.39%	16.61%	20.40%	1.79%	33.98%
2008	4.80%	1.42%	2.88%	5.98%	12.93%	16.71%	20.80%	1.99%	32.50%
2009	5.60%	1.17%	1.10%	4.60%	11.78%	16.03%	21.90%	1.86%	35.97%

(出所) 付表3より作成。

付表5 対中国品目別輸出入額比率の推移

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.960226	0.01415	0.2031	0.0045	1.52271	1.79126	57.70399	22.19644	308.465	0.21922
1989	0.759129	0.01279	0.1386	0.0126	1.11326	1.81997	36.42605	7.38833	46.879	0.14457
1990	0.510741	0.01344	0.1907	0.0235	1.15544	1.15925	14.77715	3.67386	28.905	0.12387
1991	0.604463	0.01135	0.2333	0.0361	1.44159	1.23193	11.49014	3.31911	22.233	0.11355
1992	0.704186	0.01169	0.3239	0.0871	1.52898	1.47139	20.64747	3.05721	25.691	0.10375
1993	0.839015	0.00919	0.3549	0.1706	1.41941	1.92118	16.49471	2.53584	33.744	0.09954
1994	0.680696	0.01131	0.3602	0.1731	1.44660	1.25682	11.23702	2.16464	18.616	0.08873
1995	0.609888	0.02007	0.4546	0.1419	1.54566	1.04085	6.41815	1.45878	3.9778	0.08955
1996	0.541486	0.02383	0.4657	0.1588	1.46392	1.07077	3.72451	1.06792	3.1300	0.08184
1997	0.519733	0.02187	0.4538	0.2841	1.50108	0.98140	2.39900	0.97854	3.3046	0.08780
1998	0.541047	0.02046	0.5733	0.1645	1.75708	1.08970	2.29921	0.92047	3.0457	0.09767
1999	0.545070	0.01904	0.5007	0.1531	2.24400	1.17167	2.09709	0.95362	2.0078	0.10330
2000	0.551128	0.02375	0.5358	0.0997	2.44101	1.12365	1.56619	0.99635	2.0483	0.11252
2001	0.535633	0.02765	0.8033	0.1167	2.29557	1.10545	1.37422	0.86213	1.9650	0.11560
2002	0.644401	0.02778	0.9317	0.1525	2.81883	1.16786	1.12978	1.00719	2.8690	0.15892
2003	0.759979	0.03128	1.0800	0.1560	2.96061	1.14290	1.13456	1.22533	3.7465	0.21396
2004	0.783828	0.03982	1.3097	0.1901	3.01129	1.07771	1.12712	1.10491	3.2779	0.26891
2005	0.737914	0.04524	1.6085	0.3748	2.44151	1.00488	0.91862	0.99751	2.5779	0.27815
2006	0.783039	0.05283	1.8422	0.4845	2.28052	1.01578	0.94596	1.09471	2.7527	0.27070
2007	0.853914	0.05021	2.2323	0.6947	2.25389	1.06392	0.95679	1.14753	3.0675	0.31357
2008	0.873199	0.04788	2.1391	1.1292	1.84033	1.08468	0.97908	1.07117	3.2317	0.33001
2009	0.895034	0.05753	2.9754	1.4167	2.72624	1.18431	0.98636	1.02332	4.4449	0.31108

(出所) 付表1 および付表3より作成。

付表6 対中国品目別輸出入構成比率の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.015	0.212	0.005	1.586	1.865	60.094	23.116	321.242	0.228
1989	0.017	0.183	0.017	1.466	2.397	47.984	9.733	61.754	0.190
1990	0.026	0.373	0.046	2.262	2.270	28.933	7.193	56.595	0.243
1991	0.019	0.386	0.060	2.385	2.038	19.009	5.491	36.781	0.188
1992	0.017	0.460	0.124	2.171	2.089	29.321	4.341	36.483	0.147
1993	0.011	0.423	0.203	1.692	2.290	19.660	3.022	40.219	0.119
1994	0.017	0.529	0.254	2.125	1.846	16.508	3.180	27.349	0.130
1995	0.033	0.745	0.233	2.534	1.707	10.523	2.392	6.522	0.147
1996	0.044	0.860	0.293	2.704	1.977	6.878	1.972	5.780	0.151
1997	0.042	0.873	0.547	2.888	1.888	4.616	1.883	6.358	0.169
1998	0.038	1.060	0.304	3.248	2.014	4.250	1.701	5.629	0.181
1999	0.035	0.919	0.281	4.117	2.150	3.847	1.750	3.684	0.190
2000	0.043	0.972	0.181	4.429	2.039	2.842	1.808	3.717	0.204
2001	0.052	1.500	0.218	4.286	2.064	2.566	1.610	3.669	0.216
2002	0.043	1.446	0.237	4.374	1.812	1.753	1.563	4.452	0.247
2003	0.041	1.421	0.205	3.896	1.504	1.493	1.612	4.930	0.282
2004	0.051	1.671	0.243	3.842	1.375	1.438	1.410	4.182	0.343
2005	0.061	2.180	0.508	3.309	1.362	1.245	1.352	3.493	0.377
2006	0.067	2.353	0.619	2.912	1.297	1.208	1.398	3.515	0.346
2007	0.059	2.614	0.814	2.639	1.246	1.120	1.344	3.592	0.367
2008	0.055	2.450	1.293	2.108	1.242	1.121	1.227	3.701	0.378
2009	0.064	3.324	1.583	3.046	1.323	1.102	1.143	4.966	0.348

(出所) 付表2 および付表4より作成。

付表7 対米国品目別輸出額の推移（単位：10億円）

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	11,487	43	17	15	294	954	2,592	2,476	3,818	1,279
1989	12,816	40	20	21	347	1,032	3,130	2,864	4,044	1,320
1990	13,057	40	21	14	359	1,039	3,077	2,812	4,264	1,431
1991	12,324	38	19	13	372	907	2,820	2,694	4,058	1,403
1992	12,121	36	20	21	410	826	2,961	2,673	3,789	1,386
1993	11,735	34	20	18	396	721	3,078	2,628	3,493	1,347
1994	12,036	32	20	20	417	764	3,187	2,668	3,617	1,311
1995	11,333	28	20	21	453	689	3,025	2,756	3,000	1,342
1996	12,177	31	23	19	544	771	3,293	2,748	3,249	1,499
1997	14,169	43	27	30	679	927	3,845	2,962	3,810	1,846
1998	15,470	45	29	35	719	1,181	3,949	3,103	4,403	2,006
1999	14,605	45	28	35	659	866	3,260	3,158	4,532	2,021
2000	15,356	43	29	40	689	837	3,374	3,556	4,720	2,067
2001	14,711	46	31	34	675	806	3,231	2,813	5,059	2,017
2002	14,873	53	32	25	727	801	3,172	2,584	5,813	1,667
2003	13,412	49	29	26	755	750	2,834	2,356	5,152	1,460
2004	13,731	49	33	36	751	797	3,046	2,527	4,973	1,518
2005	14,805	56	36	74	760	863	3,340	2,584	5,469	1,623
2006	16,934	60	58	135	803	1,002	3,640	2,691	6,845	1,700
2007	16,896	67	53	206	825	994	3,541	2,642	6,892	1,676
2008	14,214	67	53	74	779	909	3,057	2,282	5,507	1,488
2009	8,733	61	42	34	588	586	1,787	1,442	3,094	1,097

(出所) 財務省『貿易統計』<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

付表8 対米国品目別輸出構成比の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.37%	0.15%	0.13%	2.56%	8.31%	22.57%	21.55%	33.24%	11.13%
1989	0.31%	0.15%	0.16%	2.71%	8.05%	24.43%	22.34%	31.55%	10.30%
1990	0.31%	0.16%	0.10%	2.75%	7.96%	23.57%	21.54%	32.66%	10.96%
1991	0.31%	0.16%	0.10%	3.02%	7.36%	22.88%	21.86%	32.93%	11.38%
1992	0.29%	0.16%	0.18%	3.39%	6.81%	24.43%	22.05%	31.26%	11.44%
1993	0.29%	0.17%	0.15%	3.38%	6.14%	26.23%	22.40%	29.76%	11.47%
1994	0.27%	0.17%	0.16%	3.46%	6.35%	26.48%	22.17%	30.05%	10.89%
1995	0.25%	0.18%	0.18%	4.00%	6.08%	26.69%	24.31%	26.47%	11.84%
1996	0.26%	0.19%	0.15%	4.47%	6.33%	27.04%	22.57%	26.68%	12.31%
1997	0.30%	0.19%	0.21%	4.79%	6.54%	27.14%	20.90%	26.89%	13.03%
1998	0.29%	0.19%	0.22%	4.65%	7.64%	25.53%	20.06%	28.46%	12.97%
1999	0.31%	0.19%	0.24%	4.51%	5.93%	22.32%	21.63%	31.03%	13.84%
2000	0.28%	0.19%	0.26%	4.49%	5.45%	21.97%	23.16%	30.74%	13.46%
2001	0.31%	0.21%	0.23%	4.59%	5.48%	21.96%	19.12%	34.39%	13.71%
2002	0.35%	0.21%	0.17%	4.89%	5.39%	21.33%	17.37%	39.08%	11.21%
2003	0.37%	0.22%	0.19%	5.63%	5.59%	21.13%	17.56%	38.41%	10.89%
2004	0.36%	0.24%	0.26%	5.47%	5.81%	22.18%	18.40%	36.22%	11.06%
2005	0.38%	0.24%	0.50%	5.13%	5.83%	22.56%	17.45%	36.94%	10.96%
2006	0.35%	0.34%	0.80%	4.74%	5.92%	21.49%	15.89%	40.43%	10.04%
2007	0.40%	0.31%	1.22%	4.88%	5.88%	20.96%	15.64%	40.79%	9.92%
2008	0.47%	0.37%	0.52%	5.48%	6.39%	21.51%	16.06%	38.75%	10.47%
2009	0.70%	0.48%	0.39%	6.74%	6.71%	20.46%	16.51%	35.43%	12.56%

(出所) 付表7より作成。

付表9 対米国品目別輸入額の推移 (単位:10億円)

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	5,388	1,227	935	210	593	461	637	581	301	443
1989	6,632	1,417	1,119	227	715	638	837	761	314	605
1990	7,586	1,531	1,120	237	745	721	997	872	582	780
1991	7,191	1,468	945	224	770	726	918	896	497	748
1992	6,622	1,532	852	183	683	531	861	782	490	708
1993	6,163	1,391	799	162	624	449	762	809	481	686
1994	6,424	1,445	718	123	606	439	804	934	587	767
1995	7,076	1,494	750	123	663	521	934	1,202	562	828
1996	8,631	1,747	786	170	734	608	1,272	1,618	616	1,080
1997	9,149	1,724	748	165	865	633	1,478	1,730	723	1,083
1998	8,778	1,632	595	132	805	562	1,456	1,649	901	1,046
1999	7,640	1,509	473	106	716	451	1,187	1,455	784	957
2000	7,779	1,496	458	120	783	456	1,268	1,700	479	1,020
2001	7,671	1,578	440	93	808	442	1,325	1,506	413	1,065
2002	7,237	1,526	391	95	805	385	1,218	1,267	605	946
2003	6,825	1,524	402	92	817	346	1,058	1,130	631	825
2004	6,763	1,399	404	161	844	360	1,094	1,135	574	791
2005	7,074	1,465	392	133	885	400	1,125	1,157	622	896
2006	7,911	1,498	466	111	1,018	484	1,292	1,408	677	956
2007	8,349	1,648	570	111	1,121	508	1,283	1,379	768	960
2008	8,040	1,864	596	188	1,129	472	1,049	1,138	705	900
2009	5,512	1,261	310	97	858	294	733	844	452	663

(出所) 財務省『貿易統計』<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

付表10 対米国品目別輸入構成比の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	22.78%	17.35%	3.90%	11.01%	8.56%	11.81%	10.78%	5.59%	8.22%
1989	21.36%	16.87%	3.42%	10.77%	9.62%	12.63%	11.48%	4.73%	9.12%
1990	20.19%	14.76%	3.13%	9.82%	9.50%	13.14%	11.50%	7.67%	10.28%
1991	20.42%	13.14%	3.11%	10.71%	10.09%	12.76%	12.46%	6.92%	10.40%
1992	23.14%	12.86%	2.77%	10.32%	8.02%	13.00%	11.81%	7.39%	10.69%
1993	22.58%	12.96%	2.63%	10.13%	7.29%	12.36%	13.12%	7.80%	11.13%
1994	22.49%	11.17%	1.91%	9.44%	6.84%	12.52%	14.54%	9.14%	11.94%
1995	21.11%	10.59%	1.74%	9.37%	7.36%	13.20%	16.99%	7.94%	11.70%
1996	20.25%	9.10%	1.97%	8.51%	7.05%	14.73%	18.75%	7.13%	12.52%
1997	18.84%	8.18%	1.80%	9.46%	6.92%	16.16%	18.90%	7.90%	11.83%
1998	18.60%	6.78%	1.51%	9.17%	6.40%	16.59%	18.78%	10.27%	11.91%
1999	19.76%	6.19%	1.39%	9.38%	5.91%	15.54%	19.05%	10.26%	12.52%
2000	19.23%	5.88%	1.54%	10.06%	5.86%	16.30%	21.85%	6.16%	13.11%
2001	20.58%	5.73%	1.21%	10.53%	5.77%	17.28%	19.63%	5.39%	13.89%
2002	21.08%	5.40%	1.31%	11.12%	5.32%	16.83%	17.51%	8.36%	13.07%
2003	22.33%	5.89%	1.35%	11.97%	5.08%	15.50%	16.56%	9.25%	12.08%
2004	20.69%	5.98%	2.38%	12.48%	5.33%	16.18%	16.78%	8.49%	11.69%
2005	20.71%	5.54%	1.88%	12.51%	5.65%	15.90%	16.35%	8.79%	12.66%
2006	18.94%	5.89%	1.41%	12.86%	6.12%	16.33%	17.80%	8.55%	12.09%
2007	19.74%	6.83%	1.33%	13.43%	6.08%	15.37%	16.52%	9.20%	11.50%
2008	23.18%	7.41%	2.33%	14.04%	5.87%	13.05%	14.16%	8.77%	11.19%
2009	22.88%	5.63%	1.76%	15.56%	5.33%	13.29%	15.31%	8.19%	12.03%

(出所) 付表9より作成。

付表11 対米国品目別輸出入額比率の推移

年	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学製品	原料別 製品	一般機械	電気機器	輸送用 機器	その他
1988	2.13	0.04	0.02	0.07	0.49	2.07	4.07	4.26	12.67	2.89
1989	1.93	0.03	0.02	0.09	0.49	1.62	3.74	3.76	12.88	2.18
1990	1.72	0.03	0.02	0.06	0.48	1.44	3.09	3.22	7.33	1.84
1991	1.71	0.03	0.02	0.06	0.48	1.25	3.07	3.01	8.16	1.88
1992	1.83	0.02	0.02	0.12	0.60	1.56	3.44	3.42	7.74	1.96
1993	1.90	0.02	0.03	0.11	0.64	1.60	4.04	3.25	7.26	1.96
1994	1.87	0.02	0.03	0.16	0.69	1.74	3.96	2.86	6.16	1.71
1995	1.60	0.02	0.03	0.17	0.68	1.32	3.24	2.29	5.34	1.62
1996	1.41	0.02	0.03	0.11	0.74	1.27	2.59	1.70	5.28	1.39
1997	1.55	0.02	0.04	0.18	0.79	1.46	2.60	1.71	5.27	1.70
1998	1.76	0.03	0.05	0.26	0.89	2.10	2.71	1.88	4.88	1.92
1999	1.91	0.03	0.06	0.33	0.92	1.92	2.75	2.17	5.78	2.11
2000	1.97	0.03	0.06	0.34	0.88	1.84	2.66	2.09	9.85	2.03
2001	1.92	0.03	0.07	0.37	0.84	1.82	2.44	1.87	12.24	1.89
2002	2.06	0.03	0.08	0.26	0.90	2.08	2.60	2.04	9.61	1.76
2003	1.97	0.03	0.07	0.28	0.92	2.17	2.68	2.08	8.16	1.77
2004	2.03	0.04	0.08	0.22	0.89	2.21	2.78	2.23	8.66	1.92
2005	2.09	0.04	0.09	0.55	0.86	2.16	2.97	2.23	8.79	1.81
2006	2.14	0.04	0.12	1.21	0.79	2.07	2.82	1.91	10.11	1.78
2007	2.02	0.04	0.09	1.85	0.74	1.96	2.76	1.92	8.98	1.75
2008	1.77	0.04	0.09	0.39	0.69	1.92	2.92	2.01	7.81	1.65
2009	1.58	0.05	0.14	0.35	0.69	1.99	2.44	1.71	6.85	1.65

(出所) 付表7および付表9より作成。

付表12 対米国品目別輸出入構成比比率の推移

年	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学製品	原料別 製品	一般機械	電気機器	輸送用 機器	その他
1988	0.0162	0.0086	0.0333	0.2325	0.9708	1.9111	1.9991	5.9463	1.3540
1989	0.0145	0.0089	0.0468	0.2516	0.8368	1.9343	1.9460	6.6702	1.1294
1990	0.0154	0.0108	0.0319	0.2800	0.8379	1.7938	1.8730	4.2581	1.0661
1991	0.0152	0.0122	0.0322	0.2820	0.7294	1.7931	1.7544	4.7587	1.0942
1992	0.0125	0.0124	0.0650	0.3285	0.8491	1.8792	1.8671	4.2300	1.0702
1993	0.0128	0.0131	0.0570	0.3337	0.8422	2.1222	1.7073	3.8154	1.0305
1994	0.0120	0.0152	0.0838	0.3665	0.9284	2.1150	1.5248	3.2877	0.9121
1995	0.0118	0.0170	0.1034	0.4269	0.8261	2.0220	1.4308	3.3338	1.0120
1996	0.0128	0.0209	0.0761	0.5253	0.8979	1.8357	1.2037	3.7419	0.9832
1997	0.0159	0.0232	0.1167	0.5063	0.9451	1.6795	1.1058	3.4038	1.1014
1998	0.0156	0.0280	0.1457	0.5071	1.1938	1.5389	1.0682	2.7712	1.0890
1999	0.0157	0.0307	0.1727	0.4808	1.0034	1.4363	1.1354	3.0244	1.1054
2000	0.0146	0.0323	0.1688	0.4463	0.9300	1.3479	1.0600	4.9903	1.0267
2001	0.0151	0.0366	0.1901	0.4359	0.9497	1.2708	0.9740	6.3803	0.9870
2002	0.0166	0.0389	0.1298	0.4397	1.0132	1.2674	0.9920	4.6746	0.8577
2003	0.0166	0.0374	0.1407	0.4703	1.1004	1.3632	1.0604	4.1524	0.9015
2004	0.0174	0.0401	0.1092	0.4383	1.0901	1.3708	1.0965	4.2662	0.9461
2005	0.0183	0.0433	0.2660	0.4101	1.0319	1.4189	1.0673	4.2025	0.8657
2006	0.0185	0.0577	0.5674	0.3686	0.9673	1.3160	0.8927	4.7287	0.8304
2007	0.0203	0.0454	0.9173	0.3634	0.9671	1.3637	0.9467	4.4337	0.8626
2008	0.0203	0.0499	0.2232	0.3903	1.0886	1.6483	1.1342	4.4185	0.9357
2009	0.0306	0.0853	0.2216	0.4332	1.2589	1.5395	1.0784	4.3260	1.0441

(出所) 付表8および付表10より作成。

付表13 対米中品目別輸出額比率の推移（対中国輸出額/対米国輸出額）

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機械	輸送用機器	その他
1988	0.11	0.07	1.99	0.08	0.41	0.45	0.09	0.11	0.02	0.04
1989	0.09	0.09	1.30	0.18	0.31	0.43	0.07	0.09	0.01	0.04
1990	0.07	0.09	1.46	0.71	0.30	0.27	0.05	0.07	0.01	0.04
1991	0.09	0.10	1.88	0.90	0.39	0.40	0.07	0.10	0.02	0.05
1992	0.12	0.12	2.24	1.19	0.33	0.48	0.12	0.11	0.04	0.07
1993	0.16	0.10	2.05	2.20	0.30	0.74	0.16	0.13	0.06	0.08
1994	0.16	0.17	2.36	1.72	0.33	0.62	0.15	0.16	0.06	0.09
1995	0.18	0.31	2.86	1.34	0.42	0.76	0.19	0.16	0.03	0.10
1996	0.20	0.42	3.27	2.23	0.41	0.73	0.21	0.18	0.03	0.11
1997	0.19	0.31	2.95	2.81	0.39	0.69	0.16	0.20	0.03	0.11
1998	0.17	0.27	2.82	0.92	0.42	0.53	0.16	0.20	0.03	0.11
1999	0.18	0.25	2.53	0.67	0.52	0.74	0.17	0.21	0.02	0.12
2000	0.21	0.35	2.98	0.57	0.62	0.90	0.19	0.25	0.03	0.15
2001	0.26	0.44	4.22	0.84	0.70	1.04	0.24	0.35	0.03	0.18
2002	0.33	0.39	4.60	1.55	0.85	1.21	0.33	0.52	0.05	0.30
2003	0.49	0.45	5.93	1.77	1.02	1.47	0.52	0.80	0.09	0.50
2004	0.58	0.65	6.64	1.85	1.32	1.63	0.61	0.83	0.09	0.65
2005	0.60	0.70	8.24	1.84	1.51	1.68	0.56	0.88	0.08	0.71
2006	0.64	0.82	6.49	1.19	1.77	1.75	0.60	1.09	0.09	0.75
2007	0.76	0.69	8.67	1.02	2.19	2.00	0.67	1.33	0.12	0.96
2008	0.91	0.51	8.54	6.55	2.09	2.29	0.79	1.45	0.17	1.07
2009	1.17	0.60	9.40	5.18	2.44	2.72	1.01	1.78	0.31	1.17

(出所) 付表1 および付表7より作成。

付表14 対米中品目別輸入額比率（対中国輸入額/対米国輸入額）

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.235	0.186	0.181	1.292	0.134	0.519	0.006	0.021	0.001	0.588
1989	0.231	0.189	0.166	1.272	0.136	0.381	0.007	0.045	0.003	0.679
1990	0.228	0.181	0.140	1.739	0.126	0.332	0.010	0.063	0.003	0.620
1991	0.266	0.224	0.163	1.423	0.130	0.401	0.019	0.086	0.007	0.834
1992	0.324	0.230	0.160	1.580	0.130	0.507	0.020	0.128	0.012	1.250
1993	0.370	0.257	0.146	1.446	0.132	0.619	0.040	0.169	0.013	1.509
1994	0.438	0.334	0.184	1.603	0.159	0.856	0.053	0.207	0.019	1.670
1995	0.478	0.295	0.171	1.597	0.187	0.964	0.096	0.258	0.039	1.894
1996	0.510	0.313	0.204	1.536	0.207	0.866	0.147	0.291	0.051	1.909
1997	0.553	0.354	0.239	1.775	0.206	1.027	0.179	0.347	0.055	2.078
1998	0.552	0.367	0.243	1.459	0.213	1.031	0.184	0.407	0.042	2.085
1999	0.638	0.396	0.303	1.450	0.213	1.219	0.226	0.488	0.058	2.355
2000	0.764	0.423	0.353	1.940	0.225	1.465	0.322	0.531	0.129	2.644
2001	0.916	0.456	0.364	2.637	0.257	1.708	0.418	0.761	0.198	2.963
2002	1.068	0.482	0.400	2.659	0.274	2.157	0.757	1.046	0.174	3.364
2003	1.279	0.464	0.401	3.186	0.317	2.781	1.232	1.355	0.188	4.115
2004	1.508	0.572	0.414	2.181	0.390	3.351	1.495	1.674	0.241	4.640
2005	1.693	0.592	0.472	2.711	0.532	3.621	1.819	1.982	0.278	4.614
2006	1.742	0.624	0.436	2.974	0.611	3.559	1.801	1.902	0.335	4.953
2007	1.801	0.559	0.357	2.719	0.715	3.671	1.946	2.225	0.351	5.323
2008	1.845	0.382	0.352	2.274	0.785	4.059	2.363	2.710	0.418	5.357
2009	2.075	0.508	0.430	1.293	0.613	4.582	2.502	2.968	0.470	6.200

(出所) 付表3 および付表9より作成。

付表15 対米中品目別輸出構成比比率の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	1.3916	0.0530	1.2885	0.2576	0.2351	1.2176	0.9476	6.0033	2.3674
1989	1.0543	0.0678	0.5105	0.2916	0.2122	1.3085	1.0216	7.3018	2.0218
1990	0.7364	0.0471	0.0910	0.2234	0.2536	1.4008	0.9489	6.4271	1.6175
1991	0.9611	0.0514	0.1006	0.2420	0.2375	1.3126	0.9854	5.1661	1.8601
1992	1.0620	0.0548	0.1077	0.3760	0.2598	1.0218	1.0899	3.2268	1.8822
1993	1.6861	0.0784	0.0718	0.5519	0.2197	0.9876	1.2375	2.6006	2.1276
1994	0.9476	0.0682	0.0899	0.4761	0.2573	1.0603	1.0151	2.7973	1.8327
1995	0.5826	0.0637	0.1329	0.4294	0.2399	0.9611	1.1090	6.2489	1.7388
1996	0.4748	0.0608	0.0861	0.4788	0.2673	0.9260	1.0685	6.4189	1.7373
1997	0.5920	0.0616	0.0665	0.4718	0.2696	1.1275	0.9371	5.4312	1.7357
1998	0.6200	0.0600	0.1815	0.4043	0.3174	1.0855	0.8519	6.4784	1.5962
1999	0.7234	0.0703	0.2708	0.3506	0.2443	1.0531	0.8488	9.1040	1.5801
2000	0.6096	0.0718	0.3671	0.3420	0.2378	1.1246	0.8436	7.9274	1.4523
2001	0.5860	0.0614	0.3019	0.3628	0.2469	1.0854	0.7284	8.0501	1.4144
2002	0.8538	0.0717	0.2202	0.3917	0.2766	1.0199	0.6480	6.4607	1.1044
2003	1.1094	0.0838	0.2758	0.4866	0.3369	0.9488	0.6208	5.7412	0.9951
2004	0.9027	0.0875	0.3112	0.4411	0.3570	0.9614	0.7006	6.3867	0.8963
2005	0.8559	0.0713	0.3262	0.3946	0.3544	1.0608	0.6743	7.3169	0.8424
2006	0.7649	0.0981	0.5389	0.3606	0.3652	1.0536	0.5848	6.9901	0.8450
2007	1.1101	0.0874	0.7445	0.3466	0.3808	1.1263	0.5705	6.3375	0.7951
2008	1.7843	0.1067	0.1398	0.4351	0.3980	1.1478	0.6295	5.2659	0.8524
2009	1.9444	0.1236	0.2245	0.4812	0.4304	1.1583	0.6594	3.8426	1.0047

(出所) 付表2および付表8より作成。

付表16 対米中品目別輸入構成比比率の推移

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	1.263	1.297	0.182	1.757	0.452	38.288	10.958	324.321	0.399
1989	1.223	1.393	0.182	1.699	0.608	32.461	5.109	67.602	0.341
1990	1.262	1.624	0.131	1.804	0.687	22.594	3.644	85.422	0.368
1991	1.189	1.629	0.187	2.047	0.664	13.915	3.084	39.930	0.319
1992	1.407	2.025	0.205	2.485	0.639	15.942	2.534	27.830	0.259
1993	1.438	2.528	0.256	2.798	0.597	9.149	2.191	27.414	0.245
1994	1.311	2.372	0.273	2.760	0.512	8.276	2.117	23.270	0.262
1995	1.619	2.795	0.299	2.549	0.496	5.002	1.854	12.226	0.252
1996	1.627	2.504	0.332	2.464	0.589	3.470	1.751	9.916	0.267
1997	1.565	2.314	0.311	2.691	0.539	3.099	1.595	10.145	0.266
1998	1.504	2.270	0.379	2.589	0.536	2.998	1.357	13.160	0.265
1999	1.610	2.103	0.441	3.002	0.523	2.821	1.308	11.088	0.271
2000	1.805	2.161	0.393	3.393	0.521	2.371	1.439	5.904	0.289
2001	2.008	2.514	0.346	3.567	0.537	2.191	1.204	4.629	0.309
2002	2.217	2.667	0.401	3.896	0.495	1.411	1.021	6.153	0.318
2003	2.756	3.189	0.402	4.030	0.460	1.039	0.944	6.816	0.311
2004	2.636	3.642	0.691	3.866	0.450	1.009	0.901	6.260	0.325
2005	2.860	3.587	0.623	3.183	0.468	0.931	0.854	6.082	0.367
2006	2.793	3.996	0.588	2.849	0.490	0.967	0.916	5.197	0.352
2007	3.222	5.036	0.660	2.518	0.491	0.925	0.810	5.135	0.338
2008	4.825	5.233	0.810	2.350	0.454	0.781	0.681	4.411	0.344
2009	4.085	4.821	1.603	3.384	0.452	0.829	0.699	4.411	0.334

(出所) 付表4および付表10より作成。

付表17 対米中品目別輸出入額比率の比較

年	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.45	0.40	10.98	0.06	3.08	0.87	14.17	5.21	24.35	0.08
1989	0.39	0.45	7.82	0.14	2.29	1.13	9.74	1.96	3.64	0.07
1990	0.30	0.52	10.40	0.41	2.40	0.80	4.79	1.14	3.94	0.07
1991	0.35	0.43	11.52	0.63	2.98	0.99	3.74	1.10	2.72	0.06
1992	0.38	0.50	14.03	0.75	2.55	0.95	6.00	0.89	3.32	0.05
1993	0.44	0.38	14.05	1.52	2.24	1.20	4.08	0.78	4.65	0.05
1994	0.36	0.51	12.79	1.07	2.11	0.72	2.84	0.76	3.02	0.05
1995	0.38	1.05	16.72	0.84	2.26	0.79	1.98	0.64	0.75	0.06
1996	0.38	1.33	16.04	1.45	1.98	0.84	1.44	0.63	0.59	0.06
1997	0.34	0.89	12.35	1.58	1.91	0.67	0.92	0.57	0.63	0.05
1998	0.31	0.74	11.62	0.63	1.97	0.52	0.85	0.49	0.62	0.05
1999	0.29	0.63	8.35	0.46	2.44	0.61	0.76	0.44	0.35	0.05
2000	0.28	0.82	8.43	0.30	2.77	0.61	0.59	0.48	0.21	0.06
2001	0.28	0.96	11.58	0.32	2.75	0.61	0.56	0.46	0.16	0.06
2002	0.31	0.80	11.49	0.58	3.12	0.56	0.43	0.49	0.30	0.09
2003	0.39	0.97	14.79	0.56	3.20	0.53	0.42	0.59	0.46	0.12
2004	0.39	1.14	16.03	0.85	3.38	0.49	0.40	0.50	0.38	0.14
2005	0.35	1.18	17.44	0.68	2.84	0.47	0.31	0.45	0.29	0.15
2006	0.37	1.32	14.90	0.40	2.89	0.49	0.34	0.57	0.27	0.15
2007	0.42	1.23	24.25	0.38	3.06	0.54	0.35	0.60	0.34	0.18
2008	0.49	1.34	24.24	2.88	2.67	0.56	0.34	0.53	0.41	0.20
2009	0.56	1.18	21.86	4.00	3.97	0.59	0.40	0.60	0.65	0.19

(出所) 付表5および付表11より作成。

付表18 対米中品目別輸出入構成比比率の比較

年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
1988	0.907	24.465	0.141	6.820	1.922	31.445	11.563	54.024	0.169
1989	1.160	20.540	0.356	5.828	2.865	24.807	5.001	9.258	0.169
1990	1.714	34.437	1.441	8.078	2.709	16.130	3.840	13.291	0.227
1991	1.237	31.690	1.860	8.458	2.794	10.601	3.130	7.729	0.172
1992	1.325	36.971	1.903	6.610	2.461	15.603	2.325	8.625	0.138
1993	0.853	32.251	3.566	5.070	2.719	9.264	1.770	10.541	0.115
1994	1.384	34.769	3.036	5.798	1.989	7.805	2.086	8.319	0.143
1995	2.779	43.850	2.250	5.937	2.066	5.205	1.672	1.956	0.145
1996	3.427	41.190	3.852	5.147	2.202	3.747	1.638	1.545	0.154
1997	2.643	37.592	4.685	5.704	1.998	2.748	1.703	1.868	0.153
1998	2.426	37.810	2.087	6.404	1.687	2.761	1.593	2.031	0.166
1999	2.226	29.928	1.627	8.562	2.142	2.679	1.541	1.218	0.171
2000	2.960	30.089	1.071	9.924	2.192	2.108	1.706	0.745	0.199
2001	3.427	40.920	1.146	9.832	2.173	2.019	1.652	0.575	0.219
2002	2.596	37.179	1.823	9.947	1.789	1.383	1.576	0.952	0.288
2003	2.484	38.045	1.458	8.283	1.367	1.095	1.521	1.187	0.312
2004	2.920	41.633	2.221	8.765	1.261	1.049	1.286	0.980	0.363
2005	3.342	50.316	1.910	8.068	1.320	0.877	1.267	0.831	0.435
2006	3.651	40.755	1.090	7.902	1.341	0.918	1.566	0.743	0.416
2007	2.902	57.596	0.887	7.264	1.288	0.822	1.419	0.810	0.426
2008	2.704	49.061	5.794	5.400	1.141	0.680	1.082	0.838	0.404
2009	2.101	38.991	7.143	7.032	1.051	0.716	1.060	1.148	0.333

(出所) 付表6および付表12より作成。